

# 大都市制度改革、 またナシ!



地域活性、日本経済の発展は指定都市から

## 講演録

- 日時 : 2014年2月6日(木)
- 会場 : 日経ホール(東京都千代田区1-3-7)
- 出演 : 【基調講演/パネリスト】  
増田 寛也 野村総合研究所顧問/元総務大臣
- 【ゲストパネリスト】  
林 宜嗣 関西学院大学経済学部教授
- 【司会進行】  
伊藤 聡子 フリーキャスター/事業創造大学院大学客員教授
- 【指定都市市長】  
門川 大作 京都市長  
林 文子 横浜市長  
清水 勇人 さいたま市長

指定都市市長会

## 開 会 挨拶

### **門川 大作 京都市長**

皆さん、こんにちは。門川大作です。シンポジウムにご参加いただき、ありがとうございます。

私たち政令指定都市は、基礎自治体として住民の最も近いところで仕事をしています。地域住民の悩み、苦しみを日々感じながら、同時にその地域力、それを支えられる方々の人間力、その可能性の大きさも感じながら仕事をしております。さらに、広域行政に関わる多くの仕事も担っております。そうした政令指定都市が、日本全国の調和ある発展のために、大都市制度改革等について国に対し、制度の改善を要望し、また、国民、市民の皆さんにも訴えております。このシンポジウムは、そうしたことをより理解していただき、地方分権改革の重要性を皆さんと共に考え行動していくため、指定都市市長会が平成 21 年から開始し、これまで東京や各地方都市で開催させていただいているものです。

この政令指定都市制度は、今年で 59 年目を迎えました。暫定的な制度であるため、政令で定められているわけです。昭和 22 年に地方自治法が制定されたときに、特別市という制度がございました。しかし、当時の一部の知事の強い反対により、一度も実施されることなく、代わりに暫定的な制度として政令指定都市制度ができました。間接行政を主にされる都道府県に代わって、政令指定都市はその地域内の国道や河川や福祉などの様々な仕事をします。しかし、税財源は都道府県から指定都市にはありません。また、どうしても二重行政にならざるを得ない。このような課題がございます。そこで私どもは、特別自治市という、最も効果的、効率的な仕事ができる仕組みを要望しております。そうしたことについても、ホームページ等で公開しており、今日のシンポジウムでも話題になると思いますが、関心を持っていただければ幸いです。

さて、人口減少社会がやってきました。少子高齢化は避けられない。いや、避けられないというよりも、マイナス志向で取り組んではなりません。そうした課題にしっかり向き合って、地方自治体が住民の方々のために、同時に日本の未来のために、どういう役割を果たすべきかについて共に考え、制度改革も力強く求めてまいりたい。そのように思います。今日は、元総務大臣の増田様、関西学院大学の林先生に講演をしていただき、現場を預かっております 3 人の市長とともに、ディスカッションを行います。どうぞよろしくお

願いたします。(拍手)

## 特 別 講 演

### 『人口減少時代の大都市行政』

増田 寛也 野村総合研究所顧問／元総務大臣

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました増田でございます。今日、このシンポジウムにお招きをいただきまして大変ありがとうございました。私は、冒頭の講演であります。2時35分までという時間をいただいております。その後のパネルディスカッションにも参加をいたします。大都市の現場を預かっておられる3人の現職の市長さん、それから林先生とのパネルディスカッションですので、大都市制度の具体的な話はそちらの方で主にお話をしたいと思っております。今日本が抱えておりますリスク、これはもちろん外交の問題もあるかもしれませんが、それからアベノミクスが去年はプラスの方向でずいぶん働いてきていると私は解釈しておりますが、いずれにしても長く続いておりますデフレ、そして大きな債務——これは国も抱えておりますし、今日お集まりの地方自治体も大きな債務を抱えているわけです。こういったものをどういうふうにこれから建て直していくか、リスクをきちんと整理をして、そして国民生活を豊かにしていかなければいけないということではありますが、そういったいくつかのリスクの中で最も大きな問題、しかも到来することがわかっていた問題こそ、これからお話をする人口減少の問題ではないかと思っております。

今日は最初の方でその姿を、あるいは現実起こってくる姿のお話をいたします。その材料は去年の3月に公表されました国立社会保障・人口問題研究所——ここが日本で最も確実な、権威のある人口予測を出している機関でありますし、わが国だけではなくて、世界的にも大変評価をされている。経済予測というのは半年先の予測も当たらないのですが、この人口予測はピタリと将来の姿を予測している、それだけの権威のある機関が出したデータで、去年の3月に2040年の地域別——市町村別、そして年齢構成別の人口予測、これは5年に1回ずつ出るものでありますが、その予測が公表されました。5年前の2008年3月にも同じようなデータが出ておりますが、ちょうどその頃が日本の人口がピークアウトして、下がっていくという時期でありました。それからさらに5年たって、まさに予測されたとおりに各地域での人口減少、そして国全体としての人口減少がもう出てきているわけです。

こういう極めて客観的なデータが出てきたので、それを分析して昨年12月の『中央公論』に、私の論文を出しました。実は、雑誌社なので全体の特集が「壊死する地方都市」というタイトルで、どうかなという感じもしますが、「2040年地方消滅・極点社会が到来する」という題名で冒頭に私の原稿が載っております。極点社会、すなわち東京だけが一極残るといふ、極点社会が来るということを出したわけでありまして。自民党の石破幹事長も先日の代表質問のときにこれを引用されていましたが、大変あちこちの自治体の反響も大きかったようで、こういう総合雑誌の中では異例にこの『中央公論』だけは売れて、品切れになったという話を後で編集部から聞きました。

これから、国全体の人口減少の話をしていきます。もしかして、今日は政令指定都市、いわゆるそれぞれの地域では大都市の皆様方ですから、「それは地方都市がなくなるよな」と。523の地方都市が、2040年、それからちょっと先になるとなくなる、消滅するという予測になっていますが、全体が1719ですから、だいたい3割の自治体は市町村数でいけばなくなるということです。これは地方都市であって、大都市はそうじゃないだろうということをお考えになるかもしれませんが、実はそれはすぐに大都市を飲み込んでいく。その前に、地方から若い人たちが集まるという人口移動が、地方がなくなると若い人たちは吸収できませんから、その大都市での医療・介護をはじめとする様々なサービスは全部ストップして、結局、東京だけが残る形になりますが、その東京もいずれそう遠くない時期になくなってしまふという、いわゆるブラックホールのような形になっていってしまうのではないかと。そうしないためには、もちろん地域に財源を移すような分権的なことを国全体として考えるだけではなくて、もっとさらに大きな国家戦略が必要になってくるのではないかとこのように考えております。

具体的にデータを、日本で特別な人口移動ということを含めた、人口減少のメカニズムをご覧いただいた方がいいと思いますので、このパワポの画面を早速ご覧いただきたいと思います。これが、よく人口の日本全体の推移として出てくる図であります。このあたりが鎌倉時代であります。特徴的なのは、江戸時代はずっと3000万台の前半ぐらいで400年間推移していたものが、明治期になってから一挙に人口が増えて、駆け上がって、今このあたりにいますが、もう減り始めているという状況になっているということでもあります。ここの急に人口が増えたというのは、殖産興行、欧米列強に追いつき追い越せということで、資源のないわが国が物を大量生産をするというビジネスモデルが、こういう豊富な労働力ということが必要としていたと。それが、だんだんに中国とかASEANの方に安い

労働力が豊富になってきた。ですから、今はこの豊富な労働力で数を稼いでいたものが、機械化によってそれほど人がいらなくなる、むしろこれから人口が減っていくとすれば、イノベーションによって生産の価値を上げていかなければいけないということですが、それにしてもこの2008年とか2010年ぐらいまではこういう形で一挙に駆け上がるという、このことによって国が世界第2位のGDP大国になるぐらいまで伸びてきたということがあります。これが、一つの前提です。

それから、これはちょっと字が細かいので後でまた資料をご覧いただきたいと思います。世界的に、よく合計特殊出生率（TFR）と言いますが、その数字をこれから言います。2人の大人から生まれてくる子どもの数がだいたい2ぐらいですと人口が維持できるということですが、2ではちょっと足りなくて、2.07とか2.08とされています。ですから、日本という国を超長期に渡って維持していくためには、やはり出生率が2をちょっと超えるぐらいでなければいけないという、ここが基本です。

欧米各国含め、成熟国家、先進国が今どういう状況になっているかという、北欧のスウェーデンとかノルウェー、フィンランドが1.90、1.88、1.90と、何とかがんばって2に近くなっている。それから、フランスは1.6ぐらいまで落ちたのですが、これは国家の存亡の危機だということで移民をやったり、それから婚姻制度もほぼ破壊したり、そして莫大な財政を使って真っ当な少子化対策等を行って、ずいぶん時間をかけてやっと今2.01まで戻している。アメリカはいろんな民族が入り込んでいる国ですから、今2.1です。これがトップで、何とか2に近いぐらいの数字になっていますが、戦争で負けたドイツ、イタリアは、1.36とか1.40。ドイツはトルコを入れていますが、そういう施策もとりづらいいということ、だいたい戦争に負けた国は低出生率で今苦しんでいるということであり、しかし、だいたい水準としては2にちょっと足りないぐらいです。

東南アジアは2を超えている国もありますが、だんだん成熟国家になるに従って、2をちょっと切るぐらいまでになっています。ベトナムが1.80とか、少し2を超えているところがありますが、いずれ2を切るぐらい。シンガポールは1.30ですが、ここはもう移民を入れる、外から人材を持ってくるということで割り切っているのだと思います。韓国は、日本よりも下回ったりして大変苦しんでいるところでもあります。だいたい水準的にはそういう中の日本の出生率ですが、これをご覧いただきますと、直近で1.41。2005年に1.26ショックというのが言われた。先進国に比べるといかに日本の出生率が低いか。ここで1.57ということで、1990年に一度1.57ショックがあった。フランスは、これよりもも

うちちょっと高いところで「これは大変だ」ということで、国家的に猛烈な少子化対策をはじめ、様々なことをやったわけですね。ですから、本当はこのぐらいでやっておかなければいけなかったのだらうと思います。

慶應大学の清家（篤）学長とこの間、話をしていたのですが、先進国で、あるいは国家として、出生率 1.5 を割った国で人口が回復した国はないとおっしゃっていました。しかももう一つの問題は、成熟国家になった今、我々も今そういう道を歩んでいるのですが、どんなに出生率を上げて、今アメリカは 2.10 ですが、2 をちょっと超えるぐらいしか上がらないだらうと。人口を維持するのが精一杯ということであって、3 とか 4 にはどうやったって上がらない。そうすると、1.26 で大変ショックが走って、1.41、直近で少し上がったのでホッとひと息というふうに思っては駄目なので、この程度の緩さで回復していくのであれば何の物事の解決にもならない。

というのは、出生数の方はずっと一貫して下がっている。1.26 から 1.41 まで出生率が回復したにもかかわらず、出生数が下がっているというのは、20 代から 30 代で 95% 子どもさんが生まれる。40 代で産む方、10 代で産む方ももちろんいますが、20 代、30 代が 95% ですが、もうその人口が極端に減り始めていますので、出生率がこのぐらい上がっただけではぜんぜん意味がない。こういうことで、後で地域別にもこのことを申し上げますが、実は 2040 年にかけて人口予測がきちんと出ました。女性の 20 代、30 代の数がこのぐらいになる。要するに、みんなこの地域も減っているのですね。2010 年から 5 割減っている地域は、どうやったって消滅の道を歩んでいくだらうということでもあります。

これは数字で出たのですが、今まではマクロの数字で、日本全体の人口が 2010 年で 1 億 2800 万人、これが 2040 年に 1 億人になる。それから、2060 年には 8600 万人まで減る。これは大変だみたいなことを言っていたのですが、もうマクロで議論する段階ではないということでもあります。この表をご覧いただきたいのですが、指数で表していますので 2010 年を 100 としています、総人口はこれから減っていきますので、このラインですね。上から 2 番目。ただ、先ほどのこの数字でおわかりのとおり、高齢者人口は、今現在 2900 万人から最大 3800 万人まで、2040 年に増えるのですね。

これからこの層が増えてきますから、こういうカーブになっていくのだと思いますが、2040 年までは第一段階。高齢者人口が増える。そこから先が、横這いから減り始める。そして、2060 年から先は高齢者の方も、もう亡くなっていきます。私などまさにこのぐらいまで生きているかどうかですが、このカーブを辿っていくと思いますが、ここでグーッと

減っていくということです。こういう高齢者の動きが、日本全体の、あるいは若者の減りを少し覆い隠していたところがあったのではないか。第一段階、第二段階、第三段階といっていますが、実は今日来ている政令市の中でも一部もう入っているところがありますが、すでに日本の各地域の市町村は、私が知事をしていた岩手県の市町村は8割以上がもうすでに第二段階か第三段階に入っています。もうそこは高齢者の数が減り始めている。ですから、間もなく消滅の道に行くということになります。

地域別に言いますと、東京はまだ第一段階、それから県庁所在地、中核市、特例市などで、一応ざっくり書いていますが、例えば昨日山口県に行っていましたが、山口市はまだそうでもないですが、下関市が一番人口が多いのですが、あそこはもうすでに第二段階に入っています。この第一段階のところはまだ高齢者が増える。むしろここで、高齢化の介護を支える担い手が地方からそのうち来なくなるという、大変厳しい状況になりますが、少なくとも人口5万、あるいは過疎市町村はもうすでに第二段階、第三段階に入っていますので、何とも人口が加速度的に減る、そういう段階になっていると思います。

出生数とか人口というのは、子どもさんを産む若い女性の数掛ける出生率ですから、繰り返しになりますが、もうその母数たる若い女性、20代、30代の女性の数が極端に減り始めている。それと同時にもう一つ日本の人口問題を考えるときの、実はこれが一番根深い問題かもしれませんが、それは人口移動です。地方から大都市圏、しかも東京への人口移動。この要素が日本ではどうしても止められないし、これからもずっと続くのではないかということであります。

少し歴史的にみますと、3回大きな山がありました。これが高度成長期、1960年ぐらいからオイルショックの1973年（昭和48年）ぐらいです。そのときには、地方から相当多くの人が3大圏に、太平洋ベルト地帯などに動きましたが、それは東京圏だったり関西圏だったり名古屋圏にそれぞれ移っている。2回目がバブル期です。このときは、地方から大阪や名古屋には人が行かない。全部東京の方に移っている。これが1992、3年まで。そして、1997、8年から今ぐらいまでの間、ダラダラ、ダラダラと人が移っていますが、その移り先も東京。しかしこれは、東京が冴えていてすごくよかったということではどうもなさそうで、いろいろ分析してみると、むしろ地方にいても生活できない、食えないということがあって、全部若い人中心に移っているのですが、これがまた問題になるんですけども、若い人を中心とする世帯全体で移っているというのがこの3回目の特徴だと思います。



これまでのことを全体として言いますと、地方から若い人たちが3大圏に移る。そうすると地方では、若い人たちの人口流出でそもそも人口が減りますが、そこに出生率が低いと。冒頭で見ましたように、戦後は3ぐらいあったのが、もう1.41まで落ちているわけですから、出生率が低い。従って、人口減少になる。では、若い人たちが東京に移って、そこで子どもさんたちを産み育てるということになればいいですが、ご案内のとおり、東京に移ると教育、保育、様々な問題、住環境も狭い。2人目、3人目が持てるかどうかがこの場合は問題になるのですが、それは到底無理ですから、出生率が1.09というとんでもなく低い数字になった。そのことによって、超低出生率でなおさら子どもさんが増えない。従って、日本全体として急激な人口減少する。

すなわち、一番冒頭になります、あまりにも過密であるので少し人口が減った方がいろいろな意味でいいのではないかとということではありますが、このあたりで止まらない。ドイツが今8000万人ぐらいですかね。イギリス、イタリア、フランスなんていうのはだいたい6000万人ぐらい。フランスは日本より1.5倍面積がありますし、ドイツは1億2000万の日本に対して8000万ぐらい。面積はだいたい一緒です。いろいろな意味でゆとりや余裕もあるのでしょうけれども、日本はここに来て、この100年ぐらいで一挙にまたこの水準まで落ちるとなると、もう社会が維持できなくなるのではないかとということにある。私の予測では、間違いなくこの道を辿るのではないかとということでもあります。

ちなみに、この出生率ですが、各県別のものがここにあります。一番上が全国で1.41。東京ですけれども、これですね。東京は極端に低い。これはもう、先ほど言いました住居の問題、それから教育の問題、保育の問題等々で、私の知り合いでも、本当は2人目、3人目をほしかったけれども結局一人にしたという人もいますし、そもそも別の理由で結婚しない若い人たち等もいます。ですから、こういう状況を深刻に考えなければいけない。沖縄は1.90。日本の全体の中で図抜けて高いのですが、世界的にみれば北欧の中で平均的な数字でありますから、決して高いと思っはいけない。次が1.68の島根、あるいは九州の方は比較的高いですね。それから福井となっておりますが、1.6ぐらいでありますので、そう高いというより、むしろこのぐらいで危機意識をたぶん持たなければいけなかったのではないかと。東京が1.09、京都が次に低くて1.23ですか。岩手が1.44でだいたい全国平均ということですが、この数字をさらに市町村ごとに分析をして、それから若い女性の数を分析するというのがこれから必要だと思います。

今まで申し上げたことを、少しこれでも楽観的に見ているのですが、2010年から2040

年にかけて 20～39 歳の女性人口が、いろんなモデルで計算すると 5 割以上減少する市町村は、もうどうやっても人口の増やしようがない。そういう市町村が 373 あります。今日お出での皆さん方は大都市中心でしょうけれども、いずれそう遠くない時期にここのラインに達すると思います。皆さん方の周辺の市町村では、もうこういうところが軒並みいっぱい出てきていると思います。その中で、2040 年に 1 万人を切っているような自治体が 243 ありますが、ここは残念ながら、冷酷など言いましょうか、現実の姿とすれば消滅市町村といわざるを得ないということでもあります。

しかし、これは実は少し楽観的な、出生率がこういう形で 20～39 歳の女性に着目して、2010 年から 40 年、5 割以上減少するということから導き出される。これを回復しようとする、出生率を 3 以上上げないと駄目なのですね。出生率 3 以上はどうやっても上がりません。従ってこういう数字になるのですけれども。もう一つ、先ほどちょっと言いました、人口移動が抑えられるかどうか大きなポイントだと思います。これまでのことからいうと、人口移動は終息しないのではないかというふうに私は見えています。生半可なことでは終息しない。なぜなら、有効求人倍率の差で東京への転入超過数との差を比較してみたのですが、見事に東京の有効求人倍率が高くなれば東京へ移っていく人の数が正比例している。こういうことがあります。それからもう一つは所得の関係で、地域間の所得格差が今の状況でずっと続く限りは、東京に移る人もほとんど正比例して移っていくと。こういう状況があります。その 2 つをきちんと抑えなければいけないということでもあります。

では、東京に集まっている数は、断トツに今多くて、他の地域はそういう状況になるのですが、他の地域を見ても、名古屋、関西、広島、福岡、北海道と出ていますが、転入者をみますとほとんど近隣から人が移ってきている程度。東京だけは突出して多い。先ほどの理由で多いと思うのですが、これは全国から人が集まっている。東京のみ例外で、関東圏のみならず全国からの転入が見られるということがございます。ですから、この人口移動はどうしてもこのまま続く、終息しないと見ざるを得ないと思うのです。そうした場合には、大変これもまた厳しい数字ではありますが、今合併が進みましてので、今全国 1719 の市町村数だと思いますが、そのうちの 896、49.8%、じつに 5 割の市町村が消滅する可能性を持っている。そして、そのうちで 1 万人未満の自治体——これは自治体の数ですけれども、523 の自治体が、3 分の 1 ですが 2040 年よりちょっと先に消滅するという状況に陥るのではないかと。

もちろん、市町村が消滅とっていますが、人口がゼロになるということではなくて、

今でも岩手の過疎市町村では非常に山奥にも住んでらっしゃる方はいます。もちろん居住選択は自由であります。しかしこういう状況になると、行政の機能として存在はたぶんし得ないだろうと。今までは、人が住んでらっしゃる限りは何とか行政サービスを届けたいということでいろいろ努力をしてきましたが、もうそこは考え方を切り換えて、どこまで行政サービスを届ける範囲にしていくのかということを考えていかざるを得ない。そうしないと、機能が全く果たせないようなところが3分の1になってしまう。少し衝撃的な数字ではありますが、523の自治体は2040年プラスアルファ、1万人以下の数にもよりまですけれども、10年も経たない内に今のままですと消滅することにならざるを得ないのではないかと思います。

では、東京になぜそれだけ若い人たちが集まるのか。経済的要因もありますし、それから東京に行って刺激を受けたいということもあるかもしれません。私が岩手で知事をしておりましたとき、やはり年配の方々、先輩の皆さん方のお話を聞いていますと、「やっぱりこんな岩手なんかにはいちゃ駄目だよ」と。自分の息子、あるいは子どもさんたち、知り合いに言っているのは、「東京に行って成功しなさい」と。東京に行って大企業に入るのが成功だという考え方がすごく強かったように思います。今もそうかもしれません。東京に行くことが人生の勝利者なのだから、そういうふうにしると。ですから、そんな風潮があるとますます人は東京の方に流れていくことになるのですが、世界的にみて、いったい東京に人が集まるということが、各国で通常行われているかどうか。ニューヨーク、ロンドン、パリ、ベルリン、ローマ、こうやってみますと、他は人口のウエイトが全部横這いか、あるいは減っている。1950年から2010年までずっとみます。東京と書いていますが、これは23区という意味ではなくてもう少し広い東京圏という、東京に通勤する人たちも含めたこういう図ですが、日本の東京が世界的にみると、いわゆる世界の諸都市の中で極めて特異な状況であるということが、これをご覧になるとおわかりだろうと思います。

では、なぜこういうことになっているのかという、ここをいろんな意味で分析をして、それに対しての対策をとることが大事だと思います。若い人たちが東京を目指すのは一番は大学入試です。今確かに旧帝大、九大とか北海道大学の先生方からお話を聞きますと、学生あるいは教員の人たち自身もどうも東京に移っていくということで、旧帝大すら大変苦勞しているというお話が聞かれます。それから、民間企業、関西経済連合会に加入している会社の本社機能が、どんどん東京に移っていた。今もまだ移っているのでしょう。そういう状況があります。私も今実は野村総合研究所の顧問をしています。丸の内のかつ

ての国鉄の本社の跡のでっかいビルの中に野村総合研究所がありますので、あそこにて仕事をしているのですが、周りを見てみますと、関西に本社があった名だたる企業が、本社をどうもその周辺に移している。まだまだ丸の内も、それから大手町も大きな開発が行われている。

しかし、考えてみると地価も高いですし、それからそのこの本社に通う人たちも、先ほど言いましたように東京ですから大変狭いところです。子どもさんが生まれてもどこの保育所に預けようか、長い通勤時間、大変過酷な中で働かざるを得ない。今企業が企業活動をしていく上で、大阪であれば全く問題ないと思いますし、それから日本のどんな地域にいても、情報をとる上ではなんら遜色はないと思います。現に日本の中でも、世界的な名だたる企業のうち、例えばトヨタ自動車は豊田にずっと本社を置いています。世界の巨人といわれたキャタピラーを追い越した、建設機械の小松製作所ですね。小松製作所の社長、会長をやられた坂根（正弘）さんにお話を聞きますと、全く東京に置く意味がないというか、小松でGPSを使って世界に売ったブルドーザーの位置も全部把握できるし、今エンジンをかけて動いているかどうかとか、この1カ月どうなっているか、全部GPSでコンピューターをつないで、あそこでコントロールできると。むしろ、いい従業員を採る、これからは女性を戦力としてどんどん雇っていかねばいけない。人口減少ですから、それだけの先行きの企業を考えていかねばいけないのですが、せっかく小松に入ってもらった若い女性が、たった一人の子どもさんじゃなくて2人、3人子どもさんを産んで、子育てをして、そしてまた会社の戦力になるという、そういう企業をつくっていくためには東京では無理だと。やはり小松ですばらしい優秀な人材を獲得する。そして、あの子育て環境の中で育てていかないと駄目だということで、全く東京に移すつもりはないということです。本来は、一番経済合理性の上で判断しなければいけないのが企業だと私は思いますが、その民間企業でさえ、今言ったように東京に集まっている。なんでこういう状況になっているのかを、もっときちんと考え直さなければいけないのではないかなというふうに思っております。

では、東京に人が集まる。しかし、若い人がそこに行ってしまうと次が生まれて来ない。そして、地方からそうやって常に供給を受けながら、様々な機能を維持してきた東京という姿ですね。大阪、名古屋も、完全にこの場合には地方だと思います。全く同じ状況で若い人をどんどん東京に取られているという姿を、どういうふうに切り換えていけばいいのか。これは多分、相当大きな国家戦略がないと駄目だと思います。今まで国家戦略でここ

までの全体を見たものは、例えば日本列島改造論、あるいは大平内閣の田園都市国家構想というものがございました。日本列島改造論は結局、全国で公共事業を行って所得再配分を行っていくような、だんだんインフラ整備の方に傾斜していくようなもので、結果として地方への人口定着に結びついていかなかった。大平田園都市国家構想は大変優れた構想でありましたが、途中で大平総理が亡くなられて、結局日の目を見なかった。

第三次全国総合開発計画というものがございました。これは、多極分散ということで、東京に集まった機能を全体的に地方に移していくということでありましたが、結果として多極分散型の政策というのは日の目を見なかった。確かに、東京に集まった機能を地方に移すというのは、専制君主国家であれば別ですけれども、民間企業が地方に移るためにはよほど大きな経済的なインセンティブがないと駄目だと思います。

今の関係は、少し先になりますがここにまとめてありますけれども、所得倍増計画から始まって一全総、二全総、三全総、そしてその間に田中角栄さんの日本列島改造論とか田園都市国家構想があったのですが、このくらいまでが、東京にいろんな人が集まっていることについての危機感について何らか触れたものでありました。そこで結局いい成果を見なかったということで、その後は大きな国家戦略というか、国土政策というものは、実は立案されてこなかったというのがこれまでの現状であります。

そこで、今これだけの人口減少という状況を踏まえて私が申し上げたいのは、どうしても国全体として国家デザインというものが必要だろうと。国が大きなランドデザインを描くと同時に、それぞれの中身については地域、地域でやはり考えていく。一極集中から、三全総などは多極分散というふうに言われましたけれども、一極を国土全体とすれば多極ということが大事だと思うのですが、そこで集中から完全に分散ということではなくて、それぞれ地方が多極の中のそれぞれにある種集中をしていくとか、そこを拠点として強い自律的な経済を作っていく。どうしても地方は、地方の中で拠点的などころを中心にやはりきちんとまとまっていくという姿でないと、これからは日本の全体の国というのを維持できないのではないかというふうに思います。

この人口問題というのは、大変長い時間がかかりますし長期戦略が必要になります。今すぐ出生率が2に回復しても、労働力人口が増加に転ずるのは早くても30年後です。今すぐ2なんかになるわけではなくて、これも先に少し図がありますが、2030年——東京オリンピックの後さらに10年たった2030年、今から16年後に仮に2に回復をする。これも、そんなことはありません。フランスでさえ30年くらいかかっているわけですから、それがそん

な急カーブで回復するということはありませんが、仮に 2030 年に出生率が 2 になっても、人口が安定するのは 60 年後の 2090 年です。それまで時間がかかるということです。

すなわち、どなたも産まれてくる子どもさんというのはゼロ歳児で、いきなり 10 歳児とか 20 歳児が産まれてくると回復のしようもありますが、どんな方が産まれてもゼロ歳児で、その産まれた子どもたちが成長して 20 代、30 代になって、それでまた次の子どもさんを産むようになっていくという、この繰り返しで少しずつ人を増やしていくということが必要になってきますので、これだけ時間がかかるということでもあります。要するに、出生率の回復が 5 年遅れると将来の安定人口数がだいたい 300 万人減る形になります。出生率回復が 5 年遅れるとそれだけ人口数が減っていく。ですから、物事に取り組むのに早ければ早いほどいいということが、この間に見られることでもあります。

この国家戦略の中身をどうするかというのは、実はこれからきちんと議論しなければいけない。今日はいんと簡単なことしか書いてありませんが、おそらく日本の国土を考えたとき、ここに東京があります。そして、その次に一応今のところ人口集積しているのは 3 大圏、さらにその次とすると地方中核都市、ブロックの札幌とか仙台とか広島、福岡ぐらいになるのだと思いますが、こういう 3 大圏あるいは地方中核都市などを中心に、やはり地域を支えていくような仕組みを考えていかざるを得ないだろうと。そして、例えば岩手の中山間地域にいる若い人たちが、今の構造だと黙っていれば東京にいきなり出て行くようになる。すべてが東京に向かうような構図になっていますが、その構図をどこかで断ち切る。

東京に行くのをどこで断ち切るかというと、仙台にきちんと働く場を見つけることができれば、仙台と盛岡というのは近いので、仙台でも断ち切ることが可能であれば、何とかもう少し頑張ると県庁所在地である盛岡、すなわち岩手を出なくても済むようになるかもしれません。そうすれば、週末には中山間に残された親のところに顔を出せるし、何とか毎週、あるいは 2 週間にいっぺん顔を出せば、それで介護の仕組みが成り立つわけです。東京に出て行ってしまうと年に 1、2 度。それではもう何ともしようがありませんから、残った地域では自分たちで支える。やがてそれが難しくなる。こういう構造だと思うのです。ここは、これまでの発想ではなかなか厳しいところではあるのですが、一度まさに撤退戦のような縮小戦略というのを考え、マイナス面の極小化を図る戦略。そして、地域を大きくブロックでとらえながら雇用創出、産業育成といったことをする。ここをある程度、撤退をして、踏ん張れるようにすればするほど、将来への明るい絵が描けるということに

なるのではないかと思います。

撤退戦というのはなかなか厳しいですが、しかし今日お出での政令指定都市の皆さんは大都市ですから、多分箱ものの施設も多く抱えているでしょうし、上下水道、橋梁、それから様々な堤防をはじめ、国土交通省所管だけではない厚生労働省や、あるいは学校の校舎など文科省に関わるもの、いろんなところに関わってくる公益的な施設をお持ちになっていると思います。みんな老朽化して、今それを建て替える更新期に入っている、あるいは間もなくそういうことをきちんと考えていかなければいけない時期だと思います。私がいくつかの市を訪れると、やはりそれが大変深刻な問題になっている。とくに上水道、水道管、古くなって時々破断をする。その近辺が断水をする。だけど、全体を作り替えるのは大変お金もかかるし、水道料金はまさに公共料金ですから、そんなに上げるわけにいかない。議会からも反対される。大変困ったと。結局、そういう施設を皆さん方によく丁寧にお話しをしながら、集約化、そして集約したものを多機能化して、高齢者中心のものに若い子どもたちの機能を付けて、そしてばらけていたものを集約化できれば、そこを多機能化してこれから対応していかなければいけない。

そういうことを常にいろいろな形でやり始めているわけですが、これからはもっと大々的に、様々な機能、これは行政機能だけではなくて民間の地銀もそうだと思います。地方銀行がそれぞれありますが、金融庁も今地銀の統合を、今年になりましてから積極的にそれに向けた発言を始めました。地方で人がいなくなれば、お金だけ余って預貸率が本当に低くなってきています。人がいなければ貸出先がないわけですから。そうすると、地銀と言いながらも人がいるこっちの方に来て、メガとかこっちの方の銀行と勝負しなければいけない、そんな時代になってくるかもしれません。それを、東京ということではなくて、それぞれのブロックの中でお金の流れも作り出していくような、そういう戦略とか絵柄がどうしても必要になってくるのではないかと。

そして、その意味でもやはり大事なことは、これは「人口減少阻止へ、国家戦略を考える」ということですが、これまでは公共投資がある程度支えていたのですが、そこも縮小。それから、自治体も工場の海外移転で雇用縮小が余儀なくされた。社会保障の年金による所得移転が地方経済を支えているというのが、今まで各地域で、とくに中山間地域ではみられました。ざっくりと私は、地域に落ちるお金の3分の1は高齢者がもらっている年金、そこで高齢者が少しずつ買い物をするのが一つ。それからもう一つが、これまでは公共事業でいろんな工事をやることで、一般会計の中のそれが占められる。残りが、地域で稼ぐ

農業はじめ地域の地場産業であがってくる税金。だいたい3分の1ずつぐらいで経済が回っていたのではないかと思います。公共事業が縮小し、そして高齢者の年金も、高齢者数自体がこれから急激に減っていくわけですから、これも縮小する。地域の消費がいったい何で行われるかという、もうその見込みもなくなってくる。そんな状況になりかねない。

これから大事なことは、この構造を変えていく上で、やはり人材です。若い人たちをとにかくよそに出してしまったら、人口の再生産というのは難しくなりますので、全ての政策の基本は人材で、地方ごとに、地域ごとに行動人材をきちんとそこに確保する。そして、場合によってはそういう人材が足りなければ、中央の人材あるいは海外の人材を持ってきて、そしてきちんとした若い人材を中心としたアイデアというものを地域の産業に結びつけていくことが大事ではないかと思えます。地方でも大変健闘している大学もあるわけですが、もっと地域の大学を大事にする。あるいは、県が持っている試験研究機関などは、地場産業と結びつけて新しいイノベーションを起こしていく。今までそういう努力をしながら実を結んだものが少ないのですが、今まで以上にそういう努力を積み重ねる必要があると思えます。例のSTAP細胞の小保方（晴子）さん、若い30の女性の研究者がそういう偉業を成し遂げた。それは周りの理解がうんとあったわけですが、そういう若い力を信じてその人たちを大事にしていくということ、そして女性の社会参画をきちんとそのことによって作り出していくということが大事ではないかと思えます。

具体的に言いますと、当面の検討すべきテーマですが、若者の東京への流出、とくに女性の東京への流出が大変残念なことでありますので、単なる少子化対策に留まらない対策全てをきちんと講ずる必要があります。それから、2つ目は出生率の向上。今まではほとんど、きちんとした少子化対策を日本はやってこなかった。高齢者向けの社会保障改革は行ってきましたが、やっと少子化問題も社会保障の概念に入れたわけです。こういったことをきちんと行っていく必要があると思えます。それから、人材の地方への配置、それから移民についていろんな議論がありますが、少なくとも真っ正面からの検討をせざるを得ない。フランスは、1.6ぐらいまで下がってから2に上げるまでに3つやったのは、先ほどちょっと言いました、まっとうな正々堂々とした少子化対策を莫大なお金をかけてやった。それからもう一つが移民。これはアフリカの、とくに北アフリカのかつての植民地の伝統があります。そこから、人をいっぱい入れた。そして、婚姻制度を大きく変えたということでもあります。議論は、いずれにしても日本の場合も必要だろうと思えます。



それから、地方に若者を止めるようにするということは、逆に東京が、今の構造というのは地方からいっぱい若い人たちが来て、それでなんとか機能を成り立たせるような構造になっていますが、その東京をどうするかという問題がございます。その東京はおそらくこれから、今日は資料をそこは付けてございませんが、二次医療圏ごとに将来予測をしますと、医療・介護——とくに介護がほとんど対応できないぐらい人材が不足する、施設も不足する。しかし、地域包括ケアで隣近所でそれを維持していこうと思うと、誰が住んでいるかよくわからないという社会であります。東京近辺、埼玉、千葉、神奈川も含めて、2010年から40年の高齢者の伸びを見ますと、埼玉県は2040年に75以上の後期高齢者が2倍以上に増えます。埼玉は2.03倍、千葉県も1.94倍、それから神奈川がちょうど2倍ですね。ですから、これだけ高齢者が増えるわけでありまして、この人たちにどうやってサービスを届けるかという見込みが全く立たない。

これまでは、何とか地方からそれを支える人材を持ってきたのですが、地方がそれでは衰退してしまいますので、さっき言ったようにそこを食い止めなければいけないということでもあります。そうすると、こちらはこちらサイドで人口問題をどう考えていくのか、大変難しい局面になると思います。このあたりのアイデアは、これから国家戦略としてやっていかなければいけないのですが、このあたりから後はパネルディスカッションでまた申し上げたいと思います。とりあえず今考えられているのは、新たな広域連携ということで、自治体間が横で広域に連携して、地方は地方、それから3大圏は3大圏でいろいろ考えていきましょうというのが、これは総務省のペーパーですが、今回新たに地方制度調査会で出てきた考え方です。

とくに地方圏は、地方中枢拠点都市——今日対象になっている政令市がこの中に入っているわけですが、そういう地方中枢拠点都市を中心として、そこが周辺の圏域を支える。それは、新たに地方自治法を改正して、自治体間の連携協約というものを国会に出す地方自治法で今年中に改正して位置づける。それをきちんと結んだところに財政支援をして、地域を支えていく。そこの地方中枢拠点都市に入らないところは、もっと小さいところ。いわゆる定住自立圏という人口5万人ぐらいのところ、同じように広域連携をする。そこにも入りきれないところは、県が垂直補完で個別に市町村の仕事を支えていこうと。これが大きな考え方です。3大圏は、それぞれ力がある都市間の間で相互補完的、双務的な役割分担。要は、広域連携をそれぞれの地域で仕組んでいくと。

私はもう、このやり方しかおそらくないのではないかという気がいたしております。各

論ではそこをどうしていくかはいろいろあります。地域ごとの特色をきちんと出していく必要はあります。そのための対象となりそうな地方中枢拠点都市のイメージとして、61都市が発表されています。これがその表です。この数が多いのかどうなのかという話はありませんけれども、これまでは全国かなり多くのところをきちんと伸ばしていこうということですが、やはりこれからの急激な人口減少時代を考えると、拠点にある程度集約化をして、そしてその拠点を中心に周辺を支えると。この支え方を、よりダメージの少ない、そして将来性のある支え方にするという考え方に、私はもっていくしかないのだろうと思っておりまして、基礎自治体のこれからのサービスを検討する研究会でも、大きく言いますとその方向性が書かれているところがございます。

30 ページ、31 ページのこれは、ちょっと資料の方には間に合わなくて、今日はもっと総合的な図しか入れていませんが、総務省で、こういう中心的なA市があって、連携協約で周辺のB市やC町とその契約を結んで、様々な高次な都市機能を維持していく。そして医療関係のサービスが提供したり、それから教育関係のサービスを提供したりという図を描いていますが、一つのこの概念を、より具体化していくためにはどうしていったらいいかということで考えていく必要があると思います。

以上が、今日冒頭で申し上げたいことです。自治体間の水平連携、この自治体間ということは、私は政令市が中心になるのではないかと思います。20市になりましたが、3大圏にある政令市と地方の政令市と、少し状況はやはり違ってくるだろうと思います。人口減少も地方の政令市といえども相当早く出てくるような状況ですから、それぞれの置かれている数字を一度遡って、この社人研のデータ、とくに20代、30代の女性の数を1970年ぐらいに遡ってぜひよく分析をしていただきたい。そして、先ほど多極集中と言いました。一極集中の東京集中はよくないですが、多極にしつつ、やはりそれぞれのところでまとまりのある地域連携をつくっていかねばならず、しかもその中心に間違いなく政令市が位置をして、そして周辺の市町村とよく話をする。周辺の市町村をある種支えるような役割を、どれだけ講じられるかということではないかというふうに思っております。

この人口減少社会であります、ともするとあまりにも過密なので、少しそれが緩んだ方がいいだろうということをおっしゃる方がいらっしゃいますけれども、人口集中と人口急減消滅というのがわが国では同時進行する。要は、1億2800万から8000万、9000万で留まるということがないし、地理的な空間で見ると、東京だけがものすごい過密が生じてあとがいつぺんになくなってしまおうという状況が出てきています。それは確実に、そう遠

くない時期に出てきて、しかもまた別の誤解があつて、人口減少は地方だけの問題であつて東京は今ままでいけばいずれ伸びていくということですが、地方が消滅すればいずれ東京の区部といえども急速に衰退すると。こういう今の関係をぜひ理解していただいた上で、それをどうやって地域から解決できるか。

東京の方向性まで今日申し上げる時間がございませんでした。東京は結局世界の金融センターとして、おそらく外国の、東南アジアの人材を獲得することによって発展を遂げていくという方向性しか私はないと思いますが、このあたりは次のパネルディスカッションで議論させていただきたいと思っております。ちょうど時間がまいりました。私の冒頭の、ある種問題提起を含めた基調講演は以上で終わりにしたいと思っております。どうぞよろしくお願ひします。ありがとうございました。(拍手)

## パネルディスカッション

『大都市制度改革、まったナシ！

～地域活性、日本経済の発展は指定都市から～』

### 【パネリスト】

増田 寛也 野村総合研究所顧問/元総務大臣

林 宜嗣 関西学院大学経済学部教授

### 【司会進行】

伊藤 聡子 フリーキャスター/事業創造大学院大学客員教授

### 【指定都市市長】

門川 大作 京都市長

林 文子 横浜市長

清水 勇人 さいたま市長

**伊藤氏** 皆さん、こんにちは。伊藤聡子と申します。今ご紹介いただきましたように、皆さんとはテレビの番組などでお会いする機会が多いと思いますけれども、私が客員教授を務めております事業創造大学院大学というのは、私の出身の新潟にあります。これはビジネススクールですけど、どんなビジネススクールなのかというと、起業、つまり事業を創造していくという、まさにそのとおりの名前の、ビジネスをつくるということに重点を置いた大学院大学です。

なぜこういう大学が必要なのかというと、先ほど増田先生のお話にもありましたように、どんどん人が東京に流れ込んでいってしまっています。私自身も東京に流出した一人ですけれども、やはり何とか地域で魅力あるビジネスを生み出して、そして生き生きと地域を輝かせることによって、人が留まる、あるいは都会から人がやってくる状況を作り出さないと、本当にこの東京一極集中、地方がどんどん空洞化していく。その現状は止めることができないだろうかということです。私はメディアの仕事もしていますので、いろんな地方のおもしろい取組とか、世界にも出かけて行きますけれども、そういう取組を取材してきて、日本全国まわって、そしていろんな取組の事例を紹介して、そしてこれだったらうちの地域のこういうビジネスに活かせるのじゃないかみたいなことを、ヒントとして感じ取ってもらえたらということで活動しております。

やはり民間の力は必要ですけれども、何か新しいことをしようとしたときに必ず行政という部分か関わってきますので、そこの仕組みを一緒になって変えていかないと、国全体の流れは変えていくことはできないだろうなということで、今日は京都市、そして横浜市、さいたま市の各市長さんと、それから地方分権改革における有識者、増田先生、それから林教授にも加わっていただきまして、「大都市制度改革、まったナシ！～地域活性、日本経済の発展は指定都市から～」をテーマに、大都市がもともと持っている高いポテンシャルをどんなふうに活かしていったらいい、そして地域活性、日本経済を引っ張っていく、その原動力となるための新しい大都市の制度って一体どんなものなのか。そして、それを発展形として、日本の望ましい国の形というのはどんなものなのか、今日は改めて一緒に考えていきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは早速、進めてまいりたいと思います。最初は、指定都市市長会および大都市を代表して参加されています3市長に、各種の取組をお聞きするところから始めていきたいと思います。まずは、京都市の門川市長、よろしくお願いいたします。

**門川京都市長** 増田先生、ありがとうございます。最も重要な課題である少子化、さらに東京一極集中にしっかりと対応できる地方自治体でなければならないと、改めて感じております。

(パワーポイント資料を基に説明)

「日本に京都があってよかった。」このフレーズを、日本中、世界中で申しておりますが、誰からも「なぜ？」といったクレームが付きません。ありがたいことです。ボストンと姉妹都市提携を結んで今年で55周年になりますが、5年前の50周年のときに申しましたところ、唯一のクレームが、ピーター・グリーンリーというジャパンソサエティーの理事長から、「門川、遠慮するな。世界に京都があってよかったと言え。」と、これだけでした。そんな京都が、地域主権時代にどんな役割を果たすかです。市民力、地域力を徹底して活かす。そして、それを活かせる職員力を磨き上げなければなりません。

増田先生の話でも、人づくりが最大のポイントでした。自治が息づく都市・京都。明治維新で天皇陛下が「ちょっと行ってくる」とおっしゃって江戸に行かれ、京都は都市として衰退し、人口は3分の2に落ち込みました。大変な危機であります。そのときに私たちの先人は何をしましたか。直ちに学校づくりを始めました。文部省もありません、学校制度もありません、財政的な保障もない。そんな中で、竈金（かまどきん）の精神の下、竈のある家はみんなお金を出そうと、竈の数ごとに出し合った。みんなでお金を出し合って、み

みんなで教師を探し、そして学校を建てた。人さえ育てれば未来は明るいという理念です。これが1000年続き、為政者が変わっても、住民自治はしっかりと根付いている、それが京都のまちです。ですから、竈金の精神、みんなでお金も知恵も出し合い、汗もかいて人をつくり、仕組みをつくる。これが京都の原点です。

学校ができたのは、明治2年です。いまだに学区というものが全市に222あります。これが自治の単位です。そして、明治12年に、最初の行政区として上京区、下京区ができた。京都市の誕生は明治22年ですが、東京市・大阪市・京都市、この3市は、市政特例の下で市役所もつくれず、市長も選べず、知事の直轄に置かれた。そこで京都市民は大運動を展開して、初めて昭和31年に市役所を設置し、自ら市長を選んだ。これは自治記念という、戦いの歴史なのです。

そういう伝統を活かしながら、地方分権時代のモデルになる取組をしようと様々な施策に取り組んでいます。まず、横浜市もがんばっておられます、子育て支援。そのうち子育て支援をしないといけない。かつて福祉は「揺り籠から墓場まで」と言われていたが、今は「出会いから」である。京都市は、大都市では初めて、5年前から婚活を始めました。150人の女性定員に対して、1700人の方が申し込む。アンケートを取ると、8割、9割の人が結婚したい、しかし、出会いの場がないということで、婚活などもやっていけないといけません。

子育て支援としては、京都の保育所の小学校入学までの子どもに対する入所率は42.5%。新潟に次いで、京都は第2位です。2万8000人に対して94人の待機児童が出ておりますが、私が市長になって以降、3000人減らしました。また、地方分権改革でいろんな基準が地方自治体で決められるようになった。そのときに、ほとんどの自治体が国の基準を踏襲している中で、京都市は独自基準を決めようということで、保育士について、1歳児でしたら国は6人の子どもに1人、それに対して京都市は5人に1人、5歳児の場合は30人に1人のところを25人に1人と、独自の保育士の配置基準を定めました。そして、民間保育園の保育士の給与、京都市が419万、全国平均は307万です。これは、保育士の処遇を改善するため、京都市が独自に40億円のお金を民間保育所に支給している結果です。それでも人材の確保は大変です。

そして、学校教育についても、学校運営協議会をつくり、地域の人が学校に注文をつけるのではなく、一緒に汗をかいて学校運営に協力するとともに、子どもの教育に参画する取組を進めています。

また、京都の強みを活かして世界からお客さんに来ていただくため、様々な取組を行っています。例えば、建物の高さについて、京都は45メートルのところは31メートルに、31メートルのところは15メートルにと、徹底して規制を強化しました。また、京都市内38の視点場から、例えば大文字が見える、東山が見える、北山が見える、こうした眺望景観や借景、歴史的町並みの保全に取り組んでいます。また、世界の文化都市を目指した取組や観光立国日本の牽引役を務めさせていただこうと、観光振興にも力を入れています。嬉しいことに、京都の強みを活かした様々な取組の結果、アメリカの雑誌『トラベラント・レジャー』のワールドベストシティというランキングにおいて、2012年に初めて日本の都市で京都が9番になり、そして去年は5番になりました。ちなみにローマが6番、パリが9番、バンコクが1番です。ところが、もっと富裕層が読んでいる雑誌になりますと、京都がアジア部門では1番です。

さらに、東京一極集中を打破するためにはリニア新幹線について、大阪までの同時開業と京都駅ルート、関西空港への延伸が重要であると考えております。京都駅ルートであれば関空まで延伸できるが、現行ルートでは関空まで延伸できません。

最後に、日本全体が発展をしていくためにはそれぞれの指定都市がしっかりと水平連携をしながら役割を果たしていくことが重要です。去年の台風18号では大変な被害がありました。しかし、京都市の場合は京都地域と周辺の市町村と合同の水防訓練を毎年行っていることが、大きな効果を発揮しました。今後とも、大都市が周辺の市町村との水平連携により、共に発展するような仕組みをつくっていきたいと思います。以上です。

**伊藤氏** ありがとうございます。京都は日本にとっても本当に観光の顔というような側面もあって、本当に独自の取組をされている。その中で地方自治としてもプラスアルファの役割をきっと持たなくてはいけないという、自覚を持ってやられているところがあるのだなと感じました。

それでは続きまして、横浜市の林市長、よろしく願いいたします。

**林横浜市長** 皆様、こんにちは。横浜市長の林文子でございます。本日はお集まりいただきまして本当にありがとうございます。「持続可能な都市経営に向けた大都市制度の実現について」と題して、横浜市の現状や未来に向けた取組についてお話しさせていただきます。

まず、横浜市の歩みでございます。半農半漁、たった100戸の淋しい寒村であった横浜は、1859年に開港いたしました。そして今日、370万の都市へと成長したわけでございます。しかし、その過程では多くの困難がございました。1923年の関東大震災、1945年の横

浜大空襲、戦後の長引く接収。人も企業も、横浜から出て行ってしまう困難な状況から、横浜市民は何度も立ち上がり、大都市・横浜を創り上げてきました。また、横浜市は 70 年以上に渡って現在の市域が保たれているという、国内でも珍しい都市です。この市域を前提にまちづくりを行ってきたことが、横浜市の一体感につながっています。

平成 25 年度の市民意識調査では、8 割を超える方から「横浜に愛着や誇りを感じる」と回答いただいております。市民の皆様のロイヤリティは大変高くなっています。私が市長就任当時、横浜分割論というのがあり、「大都市は地域の自治ができないだろうから、3 つぐらいに分けたらどうか」といったことが言われておりました。しかし、調査結果からも分かるように、市民の方の一体感は大事にしていかなければならないと考えています。

次に、横浜市が抱えている課題です。1 点目は、「人口減少・超高齢社会の到来」です。横浜市の高齢者人口の割合ですが、2035 年には 2010 年と比較して約 1.6 倍に増加する見込みです。それに伴い、社会保障費も大幅に増加します。人口減少・超高齢社会の到来は、日本全体が抱える問題ですが、横浜市のような人口の多い大都市にとっては、より影響が大きくなっています。

2 点目は、「都市インフラの老朽化」です。横浜市の都市インフラは、高度経済成長期に集中して整備したため、その老朽化が深刻な問題となっています。今後 20 年間に必要な保全費の総額は約 3.3 兆円と見込まれており、財源の確保が課題となっています。さらに東日本大震災からは、いかに強靱なまちをつくっていくかという大きな課題を投げかけられました。

一方で、2020 年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催や羽田空港の国際化、そして国の成長戦略などを、さらなる飛躍に向けたチャンスにしていかなければなりません。まさに今、横浜市は都市としての大きな転換期を迎えています。このような時代の転換期だからこそ、私は市民の皆様との信頼関係を築くことに力を注いできました。市長就任以来、「共感と信頼の市政運営」を掲げ、職員に「現場主義」と「おもてなしの行政サービス」を繰り返し説いてきました。

「おもてなし」という言葉は、行政の世界にはあまり浸透していない言葉でした。4 年間、各区役所をまわってずっと唱え続けた結果、区役所の窓口サービス満足度調査の結果が 4 年連続で向上し、平成 25 年度の調査では満足度が 97%になりました。この調査は、民間の調査会社に入ってもらって実施しているものです。私も小売業に長年携わってきましたけれども、満足度が 85%を超えることは滅多にありません。「いらっしやいませ」「あ



りがとうございます」「どうぞお気をつけてお帰りください」「お待たせいたしました」、市民の方をお客様として迎えていただきたい。ずっと言い続けたわけです。要するに、役所と市民の方の信頼関係がなければ、どんないい政策であっても響かない、市民の方に理解していただけないという考えで、この信頼のベースを作ったわけです。私は議会とむやみに対立するのではなく、横浜市の成長、そして市民の皆様の幸せを目指し、協調関係でやってまいりました。

このような市民の皆様との信頼関係の下に、横浜市は8つの重点テーマを設定して、未来に向けた取組を進めていきます。本日は時間の関係で、各項目のポイントを絞ってご紹介します。

まず、「未来を担う人材づくり」です。人材育成への投資は重要です。財政状況が厳しくとも、しっかり取り組むべきであると思っています。女性の活躍も重要です。保育所待機児童、いったんはゼロにすることができました。この取組を継続させ、女性の活躍を支援していきます。

次に、超高齢社会への対応。高齢化の進展は急激です。基礎自治体として医療と介護サービスの充実が強く求められています。だからこそ、健康づくりにもしっかり取り組み、お年寄りが元気に生活できるよう、「370万人の健康づくり」の取組を進めていきます。

こうした取組を推進していくためには、財源が必要です。しかし、思うように税収が伸びないというのは、どの自治体にとっても共通の悩みではないでしょうか。景気に薄明かりが差してきた今、何としても経済の成長・発展を成し遂げなければなりません。横浜では、特区制度も活用いたしまして、成長分野である環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICE分野の発展を促していきます。

また、横浜はかつての高度経済成長期から、開発一辺倒ではなく、都市農業との共存に取り組んできました。横浜は小松菜の生産が国内トップクラス、1,000箇所以上の直売所を有するなど、大都市でありながら地産地消で、安全でおいしい農作物をいただくことができます。環境は人々の生活を支える根本です。今後も環境未来都市として、水・みどり・農を大切に、まちづくりを進めていきます。

世界中から多くの人々を惹きつけるためには、その都市ならではの魅力を磨き上げる必要がありますので、横浜の魅力である「港」を中心に、都心臨海部を再生・強化していきます。また、「グローバルMICE戦略都市」の選定を契機に、IR、統合型リゾートの検討も行い、横浜ならではの文化芸術事業にも積極的に取り組み、国内外のお客様が、繰り返

し訪れる「千客万来の都市」にしていきます。

高度経済成長期に急速に開発が進んだ郊外住宅地は、緑豊かで上質な住環境が整い、多くの人に選ばれてきましたが、高齢化が進み空き家が増えるなど、様々な問題が生じています。時代の要請にあった再生・活性化に取り組んでいきます。

都市の成長を支える道路や鉄道も大変重要です。港の国際競争力を高めるために、ふ頭や道路を整備し、物流機能を高めていかなければなりません。

東日本大震災では、防災拠点となる庁舎が壊滅的な被害を受け、多くの自治体職員が命を落とすなど、発災直後には、行政が機能しない事態も発生しました。行政として万全の備えを進めることはもちろんですが、市民の皆様のお力もお借りして、自助・共助の取組など、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めていきます。

こうした取組を着実に進めていくには、しっかりとした財源の裏付けが必要です。横浜市も大変厳しい状況の中で頑張っています。ご覧いただいているスライドは、横浜市の普通会計における義務的経費の推移を表したものです。生活保護など、扶助費が急激な勢いで伸びており、歳出に占める義務的経費の割合が大幅に上昇し、投資にまわす予算が減少しています。指定都市は道府県に代わって多くの事務を担っていますが、その仕事量に見合う税財源が措置されていません。このような厳しい状況の中で、大都市は基礎自治体として行政サービスを充実させるとともに、日本経済の成長エンジンとしての役割が求められています。ですから、市と県の二重行政を解消し、より効率的、効果的な行政サービスを提供したいと考えているわけです。そのためには、大都市の役割、仕事量に見合った権限と財源を備えた新たな大都市制度「特別自治市」を実現していくことが必要です。我々指定都市がそれぞれの地域にふさわしい大都市制度を確立することによって、結果的には広域自治体、そして国の経済を押し上げていくことにつながると考えています。私からの説明は以上です。ありがとうございました。

**伊藤氏** ありがとうございました。横浜市は、常に住みたい町ランキングの上位にあげられるのですけれども、本当にオシャレだというだけではなくて、例えば待機児童ゼロとか、行政がしっかりと役割を果たしてくれているというイメージもすごく大きいのではないかと思います。

それでは続きまして、さいたま市の清水市長、よろしくお願いたします。

**清水さいたま市長** さいたま市長の清水勇人でございます。本日は、指定都市市長会シンポジウムにて、お話をさせていただく機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

私からは、少し視点を変えまして、大都市の経済あるいは地域の活性化という中での役割について、お話をさせていただきたいと思います。流れとしては、大都市の役割、それから私自身は指定都市市長会で経済・雇用部会を担当しておりましたので、そこで話をしてきた議論について紹介させていただき、最後に、さいたま市の成長戦略についてお話をさせていただきます。

まず、大都市としての役割ということですが、先ほど京都市の門川市長、また横浜市のエリ市長からもお話がありましたけれども、大都市であります指定都市は、非常に高度な行政能力を備えた基礎自治体として、周辺地域、ひいては国の成長の牽引役としての役割を果たしてきました。こうした大都市が今後とも日本全体を牽引していくためには、必要となる権限移譲を積極的に進めて、周辺の市町村も含めました大都市圏の経済活性化を図っていくことが大変重要であると考えております。そういう意味では、指定都市のような大都市は、引き続き地域経済の大きな強いエンジンとして、新たな需要を創出するとともに、地域の産業の育成支援を図るという役割があると考えています。

続きまして、指定都市市長会の経済・雇用部会で議論したことについて、ご紹介をさせていただきます。指定都市市長会の経済・雇用部会では、今年度は、「医療・介護・健康関連産業の振興と人材確保・育成について」と、「指定都市への公共職業安定所（ハローワーク）業務の移管について」ということで議論をさせていただきました。一つめの議論としては、国の成長戦略の一つの大きな柱でもあります医療関連産業の振興について、指定都市としてどのような役割を果たしながら、この産業の振興、また人材の育成などを図っていくかということについて議論をいたしました。さいたま市は、光学機器関連産業が集積しており、日本屈指の製造品出荷額を誇っております。このような分野の極めて高度な技術を持つ企業と、医療現場とを結びつけながら、地域内のものづくり企業の医療機器関連市場への参入支援を、戦略を立てながら進めています。さいたま市の事例のほか、医療機器関連の大企業を中心とした展開をしている都市の事例や、医療・介護・福祉といったビジネスによって、高齢化時代を支えていく取組事例などについて検討してまいりました。

日本の場合、非常に多くの規制がございまして、なかなか新規参入がしにくい環境にあります。このような事情がある中で、医療機器関連産業を今後さらに発展させていくためには、薬事戦略相談を充実させていくとか、あるいは医工連携のコーディネーターという人材の必要性から、指定都市の中で人材を養成したり、そのようなバンクをつくったりして、企業とのマッチングを図っていくという取組を行っていくべきだ、というような提案

をさせていただいたところであります。

そしてもう一つは、公共職業安定所、いわゆるハローワーク業務の移管についてです。多くの指定都市がハローワークの権限を移譲していただくために、国が行う職業紹介と指定都市が行う市民の生活を支援する業務を一体的に実施し、例えば生活保護になりそうなその他世帯と呼ばれる、働けるけれども働けない環境があるという方々に対する対応方法として、ハローワークを各区役所などに設置し、生活保護にならないように職業紹介などを行い、安定した自立的な生活をしていただくということに取り組んでおります。中でも、さいたま市はいち早く取り組ませていただきまして、昨年だけで600名を超える方々が、生活保護にならずに自立的な生活をしていただけるようになったわけであります。

さいたま市は、現在埼玉県と一緒にハローワーク特区にも関わっているのですが、この中でも、基礎自治体である指定都市の役割が大変大きいと感じています。職業紹介に来た方々に生活支援をパッケージで行うというのが、いわゆる県で行っている特区の特徴ですけれども、生活保護になりそうな方々がそうならないよう支援をしていくということについては、都道府県よりも住民に身近な指定都市の方で実施する方が効果が高いという傾向が出ています。今後、さいたま市としても、現在4区に設置しているジョブスポットを拡大し、さらに効果を高めていく計画です。また、各指定都市においてもそのような取組を実施する中で、都道府県よりも指定都市に公共職業安定所の機能があった方が、より効果が高まるということが明らかになりましたので、このような実績に基づいた議論を行い、権限移譲に向けた具体的な提案をさせていただきました。

続きまして、さいたま市が取り組んでおります成長戦略についてお話をさせていただきます。大都市である指定都市は、地域経済を引っ張っていく役割があります。とくに、さいたま市の場合は東京に隣接をしていますので、横浜市もそうですけれども、昼夜間人口比率で言うと、さいたま市はもちろんですが、横浜市も多分1にいかない状況です。東京に雇用者が吸い込まれていくという状況があるのですが、ただその中で、地域の特性を活かした雇用の確保ということをしっかりを行い、周辺の市町村との連携の中で、強みを活かしながらそのエリアとして成長していくための戦略を、今つくらせていただいております。

先ほど増田先生のお話でもありましたが、さいたま市も急激に高齢化が進んでいきます。いかにそこに立ち向かっていくか。選ばれる都市を目指していこうということで、強みを活かして7つの戦略に基づいてこの成長戦略を組み上げています。

一つは、さいたま市の交通の要衝であります大宮駅について言いますと、新幹線が5路線——東北新幹線、上越・信越の方に行く新幹線などがあります。来年には北陸新幹線が開通をして、富山あるいは金沢まで2時間ちょっとで行けるようになります。その次の2年後には北海道新幹線が開通して、新函館まで行けるような状況になるという交通の要衝であります。その機能を活かそうということで、観光戦略、あるいはスポーツ観光・産業都市戦略を組み上げています。さいたま市はJ1のチームが2チームある唯一の都市ということもあり、スポーツが大変盛んだということがあります。また、さいたまスーパーアリーナや埼玉スタジアム2002などの施設もあり、スポーツを地域経済の活性化の一つの核にしていこうと、さいたまスポーツコミッションという組織を立ち上げて、取り組んでいます。

また、医療ものづくり都市構想ということで、先ほども言いました医療機器関連の分野に、さいたま市のこれまで集積した産業、これまで培ってきた技術の高い産業をそちらに誘導していこうという取組です。また、環境技術産業の推進では、さいたま市は次世代自動車・スマートエネルギー特区、いわゆる地域活性化総合特区の指定をいただいておりますので、そういった実証実験、あるいはまちづくりを行いながら、関連企業の集積を図る取組をしていこうと考えています。

また、先ほども言いましたけれども、東日本の交通の要衝でありますので、東日本の中枢都市を目指し、交通網の整備、とくに結節機能を高めていき、高速道路の延伸や長距離バスターミナルの設置など、都市機能の拡充といったことにも取り組んでいこうと考えております。

また、広域防災拠点都市ということで、さいたま市には国の17省庁が集結するさいたま新都心がございますので、災害時に東京の補完機能となる防災に強い環境をつくっていく取組です。さいたま市は、幸いにしてと言いますか不幸にしてと言いますか、海がない内陸型の都市であり、災害に比較的影響を受けにくいという地理的な特性がありますので、この特性を活かし、災害が起こってもすぐに立ち上がれる災害に強い都市として拡充をしていきます。さらには、戦略的企業誘致と国際展開支援ということで、地域の企業の国際展開の支援もしていこうと、現在ドイツのバイエルン州をはじめいくつかの州の企業、あるいは都市と連携をしながら、国際展開するための支援なども行わせていただいているところであります。

さいたま市は、東京の衛星圏内にある都市ですから、活動範囲として、生活者は東京都

内に行って買い物をしたり、企業も、東京をベースにしながら産業活動が行われていたりという特性があります。ただ、逆にさいたま市が発展をすることによって、周辺地域にも大きな効果をあげられるという特性があると考えております。さいたま市が経済活性化を十分に果たすことによって、周辺地域の経済の底上げにもつながっていくと考えております。そのような役割をさらに強化をして取り組んでいます。

最後となりますが、皆さんのお手元に『ジンシャリ』というパンフレットを配布させていただきましたが、2017年に世界盆栽大会のさいたま市での開催が決定しました。さいたま市は、もともと盆栽の聖地と言われておりまして、第一回目の世界盆栽大会もさいたま市で開かれました。それを、28年ぶりにまた戻ってきてもらうこととなりました。さいたま市は、大きな観光資源がそれほどたくさんはないのですが、このような地域に密着したユニークな地域資源やスポーツなどの資源を活かして、さいたま市らしく経済発展を遂げながらその中で役割を果たそうと、このように考えておりますのでよろしくお願いいたします。今、盆栽は世界中で大人気でございますので、4年後の世界盆栽大会、ぜひさいたま市にお越しただいて、見ていただければと思っております。以上です。

**伊藤氏** ありがとうございます。さいたまならではの特色を活かしていろんな取組をされていて、ハローワークのように実際にスピード感をもって対処できている例というものあって、非常に勉強になりました。

さて、では3市長のプレゼンテーションを受けまして、関西学院大学の林教授にご意見を含め、プレゼンテーションをお願いいたします。

**林教授** 関西学院大学の林でございます。時間が限られておりますので、簡潔にお話をしたいと思います。15分まいりましたら途中でも切らせていただいて、後ほどのディスカッションのところでお話をさせていただければと思っております。

私が申し上げたいことは3点ございます。1点目は、先ほどの増田顧問のお話の続きだと思いますけれども、東京一極集中には罨、あるいは大きな落とし穴があるということです。韓国が中央集権国家だったものですから、どんどんソウルに人口が集中していきましたが、90年代に入ると再び人口のウエイトが小さくなっています。増田顧問のお話でもありましたように、日本以外の先進国では最大都市の人口ウエイトはほぼ横ばいです。これを見ますと、日本はどちらかというと途上国型なのですね。これを何とかしなければいけないと私は思っておりまして、このまま東京集中が進むと日本は大変なことになると思います。もちろん、地方からの若者の転入が頭打ちになると、東京が急速に高齢化するという問題

もありますけれども、東京集中はむしろ日本全体の問題だと捉えています。

なぜかと言いますと、東京集中が日本の高コスト体質につながっているからです。東京はもちろん賃金が高い。しかし、賃金が高いけれども、一人あたりの生産額、つまり労働生産性も高いですから、労働生産性で割り算をしたエフィシエンシー・ウェイジを計算すると、東京は地方に比べて低いのですね。企業にとってみたら、生産性を組み込んだ形で考えるならば東京で人を雇った方が有利です。これが90年でした。ところが2009年には、生産性を考慮したエフィシエンシー・ウェイジベースでも東京は他のところよりも有利ではないということが現実に出て来ているのです。つまり、労働コストが高コストなのですね。そういう実態を私は直視しなければならないと思います。

不動産コストも同様です。エフィシエンシー・ランドプライスとでも言いましょうか、生産性を考慮したとしても、圧倒的に東京が高い。こうしたことを放っておくと、日本全体がいわゆる高コスト体質から脱却できないという状況に陥ってしまいます。アメリカでは、製造業はとくにそうですが、全国各地に本社が散らばっています。アメリカの企業の人たちと話をしますと、「なぜ地価も労働コストも高いニューヨークに本社を置かなければならないのかわからない。むしろ、最も有利な条件で競争できる場所に本社を置くのが当たり前でしょう」という話をしてくれます。ところが、アメリカの企業が日本に進出するときにはやはり事業所は東京に置かざるを得ない。効率重視のアメリカ企業ですら東京に事業所を置かざるを得ないという状況を、何とか変えていかなければいけないのではないかと思います。

このままいくと、東京一極集中が非常に大きな問題点を引き起こすことになります。東京集中にはもちろんメリットもありますが、高コスト体質、混雑現象が、このままでは続きます。関東平野は広いために、なかなか混雑現象というところまで行かないのかもしれませんが、バブルのときの地価高騰というのはまさに混雑現象だったのですね。混雑現象が起こりますと、これを解消するために、東京でさらにインフラ整備をしなければいけないということになります。そうすると、インフラが整備されますから、またキャパシティが大きくなって東京に集中する。そして東京以外の地域が持っている資産が、遊休化していくわけですね。本当に住みたいところに住めない、つまり生活満足度は北陸が高いと言いながら、働く場のない北陸には住めない実態があります。つまり居住地選択に制約が出てきているのです。これはまさに日本の経済あるいは社会にとって大きなロスであると認識をしなければならない局面にきているだろうと思います。

ちょっと飛ばしてまいりますと、ここをご覧ください。これは、人口の規模と、域内の付加価値つまり域内総生産に対して政府サービスの付加価値がどれぐらいのウエイトになっているかを示したものです。人口規模が小さくなればなるほど政府サービスのウエイトが大きい、つまり人口の少ない地域において「役所が最大の産業である」と揶揄されるのは、こういう実態があるからなのですね。人口が多くなりますと政府サービスのウエイトはだんだん下がっていきます。しかし、東京都だけはドンと上がります。つまり、政府サービスのウエイトが東京都は圧倒的に高い。これはやっぱり、首都であるということの一つの有利性だと思います。

それから次は行政投資です。可住地面積あたりの行政投資額で見ますと、やはり国費も地方費も圧倒的に東京が大きい。こういう状態から早く抜け出ていかなければならないのではないかと考えております。これが1点目です。

2点目は日本の経済成長にとって大都市がなぜ重要なのかというお話です。これは、いろんなところで研究されているのですが、地域の経済競争力の推進要因には様々なものがあります。代表的なのは経済的多様性、労働力、それからイノベーションといったようなものですね。大都市によっておそらく推進力には濃淡があると思いますが、大都市にはこれらの要因が揃っている。この揃っている大都市を使わない手はないのです。ということで、現在、ヨーロッパでは首都以外の大都市の強化が、国、地方を巻き込んだ形で進行中です。これまでは、首都以外の第二、第三の都市は、どちらかという社会問題を解決するために国が乗り出すことが多かったのですが、これからはそうではなくて、第二、第三、あるいは地方中枢都市を成長エンジンにするために、積極的に国がいろんな手段を講じることが重要であるという認識が出てきています。その背景には、地域政策のパラダイムが大きく変化していることがあります。

旧パラダイムでは、停滞地域を何とか条件をよくするために、大都市で稼いだお金を事後的に地方に再分配するというのが地域政策の柱でした。それが、いわゆる国土の均衡ある発展という目標につながったわけですが、残念ながらそれは実を結びませんでした。その結果、「国土の均衡ある発展それ自体が間違いだったのだ」という主張も出てくるようになりました。しかしながら、私はそうではなくて、国土の均衡ある発展を目指すための戦略・政策に問題があったのではないかと考えています。

先進国の共通のパラダイムのシフトだと言われているのが、地域競争力を向上させるために地域のポテンシャルをどうやって掘り起こすかです。そしてその取組は、かつては行



政区域単位でなされていたものを、経済活動という機能上の圏域単位でやらなければいけないということも共通認識となっています。また、新しいパラダイムでは、部門別アプローチ、いわゆる縦割りではなくて総合的開発プロジェクト型でなければいけない。そして、ソフト、ハード、資本ストック、あるいは労働市場に様々なインセンティブを与えるという総合的な取組が政策手段として必要なのです。

それでは政策の実施主体は誰か。今までは国土政策は中央政府でした。しかしながら、これからは国も役割をそれなりに果たしながら、複数段階の政府が政策を形成し、そして実施をしていかなければならなりません。こうした動きが、現実に出てきているのです。要するに、日本が活性化するためには大都市圏が活性化しなければならず、そのためには大都市が元気にならなければいけないということと、そしてそのための様々な取組を考えていかなければいけないのです。

3つ目のお話は、大都市制度改革は大都市圏制度改革であるということです。これは、私の地元の大阪市の状況です。つまり、区別の従業者数の変化を、国政調査をもとにして2005年、2010年の5年間を比較したものです。残念ながら就業者数が軒並み減っておりまして、一番大きく減っているところは北区、中央区、そして西区を加えたいわゆる都心の業務地区と言われているところです。そして大阪市全体で就業者が減っているということが、現実起こっております。

その結果どういうことになっているかというと、大阪には毎日、100万人を超える方が通勤のために流入しているのですが、このように見ますと、全域に渡って流入人口が減っています。この背景には、郊外に住んでおられた方々が都心回帰ということで大阪に入ってきているということもあります。しかしながら、やはり働く機会がなくなってしまうと、周辺都市の人口も減少せざるを得ないような状況が生じているのです。つまり、大都市における業務機能の低下は昼間流入就業者の減少に直結し、周辺都市での人口減少につながる。このように考えますと、大都市と周辺都市とは完全に運命共同体なのだと思います。運命共同体ということだと、都市圏全体としての競争力強化こそが必要になってくる。大都市と周辺都市の間で機能分担、役割分担をしながら、都市圏全体としてグローバル社会の中で他の地域と競争していくことが絶対に必要だと思います。

ただ、難しいのは、大都市は大都市圏域の中核機能を果たすと同時に、基礎自治体としての役割を果たしていかなければならないということです。つまり、住民に対して生活関連の行政サービスを提供していかなければいけない。しかし、人口規模の大きい大都市で

はきめ細かな行政はしんどいわけで、だから、都市内分権を推進していく必要があると一般的に言われています。たしかにその通りなのですが、ここで重要なのは、都市内分権が進めば進むほど、都市内の調整を強化していかなければならないということです。それも同時にやらなければいけないということを考えながら、都市内の財政調整も大きな課題になります。基礎自治体としての大都市のあり方は、本日のシンポジウムのテーマではありませんので省略をさせていただきます。

中枢都市としての機能を強化していくということ、そのためにどのような役割を果たしていけばいいかということを考えていくとき、イングランドにおけるシティ・リージョン政策が参考になります。大都市だけではなくて、その周辺を含めた政策をシティ・リージョン政策といいます。ヨーロッパではこの取組が一般的になっています。

ただ、実際には地域連携というのは非常に難しく、簡単に実現できるものではありません。マンチェスターは広域連携の先進地ではありますが、現実にはなかなか難しく、シティ・リージョン政策は交通とか住宅とか職業訓練といった経済発展機能に限定し、それ以外の福祉とかは従来どおり基礎自治体が担うとされています。つまり経済という危機意識が共通にあるものをビジョンの共有化につなげ、それを発展をさせていこうという考え方をとっています。このように連携ということになりますと、今までの「ガバメント」という考え方から「ガバナンス」という考え方に変わっていかなければいけないとも言われています。

つまり、行政サービスの提供を中心としてきた「管理主義」から、失敗するかもしれないというリスクを考慮した形での成長戦略を立てていく「企業家主義」への転換が求められているのです。そして、自治体経営というのは、最小の経費で最大の効果をあげるという地方自治法に記載されているものでありますけれども、それはあくまでも行政の守備範囲の中での目標なのですね。ですけれども、これからは自治体経営から地域経営、都市経営の時代に入っていく。そのためには、地域連携と同時に公民連携を強化していくことも不可欠であるということで、イギリスで2010年に誕生した連立政権は、「我々は労働党政権時代と違って、地域の民の力を大きくするのだ」ということで、労働党政権時代に地域政策を担っていたリージョナル・ディベロップメント・エージェンシー（地域開発公社）を廃止し、ローカル・エンタープライズ・パートナーシップに政策を移行することを打ち出しました。2012年現在、グレーター・マンチェスターなど39のローカル・エンタープライズ・パートナーシップが承認され、様々なインセンティブが国から与えられています。

ヨーロッパは今このように動いているのです。第二、第三の都市を育てるために国も積極的に動くということを、日本はこれから確実に考えていかなければならないのではないかと思います。

**伊藤氏** ありがとうございます。今林先生のお話を聞くと、これまで私たちがいいと突き進んできた一極集中、東京を首都に全部集中していくということが、いかに時代後れか、世界の流れと反しているかというところをすごく実感させられました。ここからはフリーディスカッションにしていきたいと思います。増田先生、今各市のプレゼンテーション、それから林先生のお話を聞いて、率直なところいかがですか。

**増田氏** それぞれの現場で市をどういうふうに地域経営していくかという、それぞれの首長さんのそれぞれの個性のある方向性というのが、今ご披露されたのではないかと思います。それからその上で、しかし林先生のお話にございましたとおり、今日本は、それぞれの政令指定都市といえども、一方で東京に一極集中をしているという大きな流れがあります。それに対して地域がよりよくなっていくためには、先ほどのイギリスの例もございましたが、シティ・リージョン政策ですとか、それからローカル・エンタープライズ・パートナーシップという、この地域連携、それから公民連携といった、こういう大きな連携体というものをつくっていくことが大変有効であると思います。そういう形で第二、第三、第四というものをしっかりと育てていくことが必要ではないかということが、今の話で読み取れたのではないかと思います。

すなわち、これまではどうしても大都市と地方ということで捉えられがちだったところがあると思いますけれども、その大都市というのは、むしろ東京に一極ということはどういうふうに解きほぐして、先ほどの大都市圏域までベースを広げていけるのかということです。それぞれの圏域を重要視しながら地域をよくしていくと、最終的には、その地域間のいい意味での競争が必要になると思います。けれども、その母体というか、それを先ほど大都市圏としての総合機能と、林先生がお話になった15ページの図がありましたけれども、あれがすごく意味があるなというふうに思って聞いておりました。

**伊藤氏** 今日は、大都市を代表する3つの市の市長さんに来ていただいているのですけれども、それぞれこの3つだけを比べてみても全く違う個性、全く違う顔をもって、全く違う機能をもっているというところがあると思います。そうした中で、絞っていきますと、やっぱり日本経済を牽引していくという大きな役割が大都市にはあると思います。門川市長、そういう意味で、ここは京都に任せてもらいたい、ここは伸ばしたいのだけなどと思

っている、そんな部分というのはどちらでしょうか。

**門川京都市長** 先ほどの増田先生の話で、1000年前の日本の人口はどうだったかと言うと、京都の1000年前の人口は15万人から20万人と推定されています。平安京は世界で5番目の都市でした。今現在は147万人、国内でも6番ぐらいです。100万人規模の都市で一度も途絶えたことのない都市というのは、世界中で京都だけと言うと少し言いすぎかもしれませんが、極めて稀有です。何が続いているかと言いますと、一つは、ものづくりです。伝統産業から始まり、時代の変化と共にイノベーションを起こしながら、今は最先端のiPS細胞をつくっている。このようにものづくりの歴史でつながっている。

もう一つは、物語づくりです。『源氏物語』、古典から能、狂言、華道、茶道、それから京都から呼びかけた和食がユネスコの世界無形遺産になった。素晴らしいことです。

ある意味、ものづくりというより、精神文化と言ってもいい。そのものづくりと物語づくりが1000年の歴史を通して、つながっている。お茶や生け花を、茶道や華道など哲学にまでしたのは日本だけです。そこに何がつながっているか。人づくりがつながっている。すばらしい感性が、匠の技がある。

これから世界と競争していくときに、これが日本の強みなのです。西陣織の105歳で亡くなった山口安次郎さんは、西陣織は世界最高の織物だと言われた。なぜなら、能・狂言に用いる織物を織る。少しの動きで感動を与える。能というのは、面と演目と装束が合ったときに感動を与える。つまり、物質文化と精神文化が融合するところに、西陣織がある。そして、京料理、器が、床の間の掛け軸が、あるいは坪庭がある。これから世界と競争しないといけないが、大量生産されるものは全部外国に負けた。これからは何で勝負するのか。現在の日本の基礎的な技術というのは、世界に冠たるものだが、部品工場になってしまった。しかし、人々の幸せのために、社会の仕組みのために、ものづくりの知識、技術と物語づくり、人々の幸せ、生き方、まちづくり、国づくり、これをしっかりと融合していかなければならない。このときに京都は、いや日本は勝てるんだと。それが、今は何もつくっていない、マネーゲームだけやっている……「だけ」と言うちょっと問題ですね。東京に多くの人が集れば、地方が疲弊する。京都は、大都市と言われるけれども、私は偉大な洗練された田舎だと思うのです。

**伊藤氏** そうですね。これから世界と戦っていくために、何を大事にするかということですね。

**門川京都市長** 京都は地方都市を代表している。地方の都市には個性がある。個性は、地

方分権時代だった江戸時代に開花した。藩札があり、藩校があり、そして 265 年間の世界史で稀有な平和な時代に、地方が花咲いた。地方の中核都市や政令市が周辺の都市とがんばって、その個性を大事にする。その根幹は人づくりです。世界の国はこの 100 年、近代化を急ぎ、日本が欧米以外で最も近代化に成功した国であるが、近代化に成功した国は、みんな個性を失った。しかし、日本には個性が残っている。個性を残す、歴史・文化を残す、人づくりを残す、そして後世に伝える。これがなければ世界と太刀打ちできない。もう技術だけ、自動車もいいですよ。電気製品もいいですよ。でも、それは 2、30 年たったら全部同じものが外国でできる。その地方でしかできないものを考え、それを安定した雇用につなげていく。これが地域の生きる道であって、同じパイを一所懸命取り合えば、首都圏が全部取っていき、地方が疲弊していく。京都市だけでなく、周辺市町村といかにつながりながらやっていくかが重要です。先ほど言いました京料理も食材から何から、あるいは漆器だって陶器だって全部、周辺がなければ何もできない。こういう地域連携が必要である。我々、産学公連携と言っているのですけれども、そういうことを地方ができる、それだけの財源も確保する。こんなことが大事じゃないかなと思います。

**伊藤氏** そうですね。本当に個性豊かな、そして優れた技術、そういうものを大事に守っていくために、やっぱり規模の論理だけ追求してはいけないという部分があって、東京一極集中というのは、やはり効率、大量生産というものを求めている中では、そういう援助というのは行政はなかなか目が行き届かない部分がある。そういう部分をやっぱり京都という大きな市でやれることがあるのではないかな。そんなふうを考えていらっしゃるということですね。

それから、横浜の林市長、すごく印象的な言葉で、行政の経営感覚ということをおっしゃいました。林市長はまさにそのことも指摘されており、都市経営という考え方ですよ。その重要性というのをどのように考えていらっしゃいますか。

**林横浜市長** 私は民間の経営者出身ですが、ほとんどマネジメントがないというのが最初の役所の印象でした。予算編成をしたら、それを執行して、その予算を使い切るような発想。民間のように、PDCAサイクルを回して、そのプロセスの中で課題をまた探り出し、克服しながら、それによって人も育つのですが、そういう発想がないという感じがしました。

林先生の資料を拝見すると、弱い場所に薄く再分配するのではなく、強い場所、大都市および地方中枢都市を受け皿とすべきということを書いていただいています。今私も指

定都市で特別自治市をぜひ実現させたいと申し上げているのは、先ほど京都市長や伊藤さんがおっしゃっていたように、20の都市でも歴史や文化が多様なのですね。もちろん、地域性もあります。横浜市の場合は、幕末維新以後の歴史しかない。京都市はもう1,000年以上ですね。全く違うわけです。そういう大都市の持っている素晴らしい文化的・経済的なポテンシャルというものが、発揮できない体制になっていて、そのためには、まず広域自治体との二重行政を解消しなければならないと私たちは申し上げているのです。

例えば、県の主要な図書館や劇場が市の中心にあって、市もその脇に図書館があって劇場もあってという状態だったら、一つでやればいいじゃないですかということになりますよね。都市によって違いますけれども、横浜市は、もう完全に県の仕事は全部できる状態です。ほとんどの事務・事業ができる。

ただし、事務・事業を移譲する際には、事務量に応じた税財源も一緒に移譲していただくことが重要です。例えば、私たちは広域自治体から事務・事業を委嘱されていて、特例事務というのですが、その負担経費というのは、指定都市20市でトータル3,700億円分、我々は仕事をしています。しかし、措置されている税財源は1,500億円だけなんです。大都市というのは端から見ると華やかで、経済活性化しているように見えるかもしれませんが、実際は本当に窮境状態です。

毎年、横浜市は予算編成のスタート時に500億円前後足りません。私たちが市民の皆様のためにこれだけの事業をやりたいと思っても、500億前後が最初から足りないんですね。ですから、橋下市長が大阪都構想を叫んだ気持ちはすごくわかる。昔は関西と東京の経済は伯仲していたわけです。それがこんなに差が開いてきた。だから、大阪都構想を一つの契機として、何とか経済を活性化させたいとなったわけです。私たちも、常にこの窮境状態です。ですから、ぜひ権限移譲とともに、税財源を適正に配分していただきたいと思っています。つまり、私たちの持っているポテンシャルが発揮できない状態が今あるので、自立させてくださいねと申し上げているのです。

もう一つ、都市経営について問題になるのは、地域のマネジメントはどうなっているのかということです。横浜市は18区あります。大阪都構想との違いは、横浜市は市と区の形はこのままでいきますよということなんです。つまり、区は今と同じ18区のままで、そこにどれだけ権限を移譲するかという問題です。例えば、大阪の場合は24区ですけども、区をいくつか統合して、そこに公選制の区長を置き、ガバナンスをするという考えです。確かに、選挙で皆さんが区長を選んでという考えもありますけど、私どもは、8割の市民

の方が「横浜大好き」と言っている、その一体感を分散する必要はないと考えているのです。もちろん、区への分権は引き続き進めていきます。例えば、横浜市はかなり前から保健所と土木事務所は区の管轄です。保育所も同様です。相当区に権限移譲しています。こうしたことも都市によって違うのです。

それと、一番県が心配するのは、「そんな大きな市が抜けて自立しちゃったら、経済的・財政的な面で、県としての広域性はどうなるんだ」ということです。つまり、他の市町村が経済的に厳しくなるんじゃないかということです。しかし、少なくとも県下の市町村は横浜市よりも財政指数がいいのですよ。優秀なのです。これもまた地域によって状況は違います。

私たちが主張していることは、とにかく権限と税財源を一緒に渡してくださいということです。おかげさまで、県費負担教職員の件は解決して、これからは各指定都市がやらせていただくことになりました。

**伊藤氏** 本当に一国民、一市民の立場からすれば、払っている金額、税金というのは同じなのですよね。できればその金額に見合った、本当にきめ細かくスピード感をもってやっていただきたいというのがあって、それを有効に使っていただくためにはどこに行くのがいいのかという感覚でみると、やっぱり大都市が持っているポテンシャルをすぐに発揮していただける方が、私たちにとってもよりよい環境で暮らすことができるということはあるわけですよね。

さいたま市の清水市長、そのあたりはどうでしょうか。

**清水さいたま市長** そういう意味では、林先生が図で示された15ページのところですね。大都市の経済機能、周辺自治体の生活機能と書いてありますけれども、指定都市はまさに両方持っています。それを自前でできる体制を持っていますが、ただ自分の都市だけ良ければいいということを考えているわけではありません。この経済機能というのは、実をいうと周辺自治体にも非常に大きなプラスの効果を与えているということなのですね。ただ、その力があるにもかかわらず、権限と財源が十分でないものですから、力を活かしきれないで留まっている。だから、もっと大都市がその力を発揮できるように、そういう仕組みをぜひつくってほしいということを、指定都市市長会ではずっとお話をさせていただいています。多様な大都市制度という言い方をしておりますが、そのベースは特別自治市となっており、都道府県から域内の事務について移譲していただいても、指定都市ではある程度できると考えています。また、これは自分のところだけ良くしようということではなく

て、周辺の市町村や圏域も含めて、みんなで良くなっていく。場合によったら、住居、教育、福祉の部分のサービスの機能も共有化ができて、そこも周辺と連携することによって、もっと良くなることも十分に可能だろうと思います。ただ、現状としては、いろいろ手足を縛られてしまっているという状況がありますので、それを変えていくための制度をしっかりとつくっていくことが、日本全体が大きく成長していくために、大きな鍵を握っているというふうに私たちは考えています。

**林横浜市長** 今のお話はとても重要で、広域で一番効いてくるのは観光です。観光収入というのは非常に大事です。例えば、海外から日本へのお客様が1,000万人を超えるということですが、東京から富士山、それから京都に行くゴールデンルートというのがありますが、例えば横浜や箱根にも来てもらえるように、県下で広域的に観光をやろうということになります。さらに東京と横浜と手をつないで、それこそ埼玉も含め、広域がつながっていけるようにコーディネートしていくことができればと思います。

**門川京都市長** 東京一極集中の問題は本当に真剣に、国全体で将来のために考えてもらわないといけない問題だと思います。同時に、地方分権。林先生の話の中にも分権と調整という話がありましたけれども、財政の調整が重要です。大阪も財政が厳しいと言われますが、大阪と京都と比べたら、市民一人当たりの納税額は京都市が7万円少ないのです。年間147万人で1000億円少ない。にもかかわらず、京都府の負担すべきものを150億ぐらい京都市が負担している。それで、私は市長になって6年間で、市役所の職員を1万6150人から1万3600人に減らし、それでようやく赤字を脱却しました。

観光客の方々には来ていただいています。観光は基礎自治体の税収にほとんど影響がない。これが現実です。一所懸命に取り組んでいますが、コストはものすごくかかる。例えば、京都市内には約4万の建物に看板が付いている。この8月中に屋上の看板は全部撤去する。パチンコ屋さんなどのチカチカと光る看板は全部撤去する。赤い看板も撤去する。100人体制で進めているが、何も税収に跳ね返らない。

ものづくり企業とサービス業、観光に従事する人のほとんどは非正規労働者、パートです。それから、観光業というのは100日黒字の200日赤字の世界。調理師で年収500万もっている人はほとんどいない。観光では、人材の少ないのが仲居さん。おもてなしには、一番、仲居さんや、ウエイトレス、ウエイターが大事です。そのような人材の確保をきちりしないで、「観光立国」でとりあえず数ばかり追いかけている。観光業で安定した雇用を確保しなければ、日本は少子化問題も克服できません。地方分権は同時に財政調整が



必要です。「京都は元気ですね」と言う人もいますが、財政は本当に最悪なんです。京都市は良い企業ができる、本社はある、しかし高さ制限を厳しくしていますから、工場は全部地方に移る。お寺も神社も、風致地区も木造住宅もほとんど税金も入りません。税金の入らないものを大事にしている京都市であります（笑）。

**伊藤氏** でも、そういう財政の状況ってほとんどの方はご存じないですよ。

**林教授** 地制調の議論で、都構想と特別自治市のプレゼンテーションが行われました。そのときにある方が、「都構想は進化しているが、特別自治市構想に関してはあまり進歩していないのではないか」という感想を述べられました。しかしながら、実は私は、これは当然だと思っています。つまり、20の政令市は多様ですから、その中で全都市に共通に適用可能な具体的な提案を盛り込んだ制度論は展開できないのです。一方、都構想は大阪の議論ですから、大阪の具体的な状況を踏まえた議論ができます。ですから、指定都市市長会でやれる議論というのは、各大都市のポテンシャルを引き出すための共通の環境はどうあるべきなのかというところから、なかなか抜け出せないところがあるのだと思います。

その一つは、昼間流入人口に対してサービスを提供したり、中枢機能を果たしたりしていかなければならないにもかかわらず、大都市税制が存在しないということです。つまり、地方交付税とか宝くじの発行というものでしか財源が補填されないという状況を改善しなくてはなりません。そして、有機的なつながりのある周辺都市との間で連携して行政を行うことに関しても、様々な制限がある。こういった問題を取り払って、そのあとはそれぞれの大都市の違いを踏まえて、各都市が戦略を立てていくべきなのです。とくに地域の再生ということになりますと、再生戦略にひな型はないと思っています。ところが、残念ながら日本では、どこかで成功事例が出ると、そこへドッと議員さん達が押し寄せて、そして類似の事業をやろうということになります。おそらくそうなっていきますと、当然、どんどん特色が薄まってまいりますから、せっかく最初にやったところも効果が薄れていってしまう。どうやって付加価値を付けるかは、その地域の特有の事情を踏まえて考えていかなければならないわけですから、地方分権を進めることが必要なのだと思います。

先ほどイギリスのことを申し上げましたけれども、連立政権は都市協定というのを複数の都市と結んでおります。そして、EUからの補助金の使い方を地方に委ねるとか、事業用レートを地方でも使えるようにするとか、あるいは権限を地方に移譲するといったことを、画一的に全国の都市に適用するのではなく、とりあえず都市協定を結んだ地域との間で現実に進めているわけですね。イギリスは日本と比べても中央集権的な国でした。

しかしながら、日本に追い付け、そして追い越せという動きが出てきていることを踏まえ、日本でも、戦略特区を三大都市圏のどこかに5カ所、6カ所つくるのではなくて、大都市全体を特区にするぐらいのことが必要なのではないか。それがまさに成長戦略につながっていくのだと考えていかなければいけないと思います。地方分権が進んでいる国ほど第二、第三の都市のパフォーマンスが高いという研究成果もあります。これは資料の23ページに載せています。こういう発想を日本もしていくことが、これから地域の活性化にとって極めて重要なのではないかと思います。ですから、3市長のお話をうかがって大都市のポテンシャルを活かせるための地方分権を進めていくことの重要性を改めて認識した次第です。

**伊藤氏** 増田先生、いかがですか。

**増田氏** 指定都市市長会で特別自治市構想というのを今主張しているのですが、ここで一つだけ私が見ていて注意すべきなのは、今林先生もお話しになりましたけれども、指定市自体が非常に多様化していて、それぞれ条件が違っている。とくに、横浜とか名古屋とか京都とか、そういうずいぶん昔から指定市になっているところと、熊本、相模原、岡山とか、合併によって70万ぐらいの人口を確保して指定市になったところと、実は経済の状況などを見ても、それから人口集積の状況を見ても多様化しています。それでどういう行政課題を解決しているかというのは、たぶん重点が違って来るだろうと思います。

経済活動をできるだけ活発化して自立できる都市をつくる、ここが最大の重要なところになります。そうすると経済活動は、国を超えてよその国に生産拠点を移し、それぞれの様々な部品を組み合わせる一つの製品をつくるぐらい、非常にグローバル化して多様化しているので、どうしても行政単位と、経済活動のある程度自立させる単位というのは食い違ってざるを得ない。ですから、優先すべきどういう経済活動、そして雇用の場を確保していくかということ、どうしても皆様方に考えていただきたい。皆様方、市民あるいはその地域のご家族も含めた皆様方が、最大の関心のあることであり、そしてどういう経済、働く場を作っていくか。これは一次産業、二次産業、三次産業、あるいは全部通じた六次産業でどういうことをしていくのかというのが最優先すべきときに、そこと、それから行政単位とを見たその繋ぎをどうしていくかですね。私自身その部分をいろいろ見ているので、特別自治市という形にして解決できるところと、どうもそれでは今言ったような喫緊の課題を解決できそうにないところと、いろいろあるのではないかと。ですから、その説明力をどう高めていくかというのが、指定都市市長会として極めて重要な問題で

あると思います。

あともう一つは、これはたぶん林先生が最後にお話になりたくて、時間がなくてカットしたところのパワポに入っており、私も同じような思いをもっているのですが、東京一極集中ということはずいぶん申し上げました。東京にいろいろなものが集まり過ぎると首都直下地震による打撃とか、いろんなリスクが考えられます。東京にあまりにも集まっている、資源の配分が歪められているとか、過集積によるいろんなマイナスの負担、これは保育とかいろいろな場面に現れています。今のところは東京オリンピックがあつたり、それから先ほどお話のあった、たぶん来月には国家戦略特区として東京が指定されるのだと思いますが、何らかの規制緩和をしたり、次の投資を行うことによって、負の面を減らしていこうということに見られます。そうではなくて、東京にいろんなことを投じて、それで何とかそれをやめていこうと。

社会保障についても、高齢者によるサービス低下をどうのこうのしていくというよりは、むしろ東京の過集積を他の地域がうまく受け止めることによって、東京の問題を解決していく。国全体としてそれを解決していく。高齢者の人たちが今ずっと東京で増えていって、それを担い手とか、地域包括ケアでケア、サービスしていくという方向をとれないのですが、例えば、高齢者の皆さん方がこれからの予備軍を含めて、どういう形で他の地域で、きちんとした社会保障のシステムの中で組み込まれていくか。林先生のお言葉ですと、その過集積による負の効果を東京への投資によって減じるのではなく、他地域が吸収すべきと言われているわけですが、私も言葉は少し違いますが、それを全体の大都市でうまく吸収していかないと、日本はもうそれだけの余力がありませんので、それをどういうふうにシステム化していくのかということが必要になってくると思います。

プラスの面、マイナスの面、全部を含めてこういう大都市の問題、大都市強化、要するに拠点を強化して、多極をできるだけ集中させて強化していくという方向性は、私はこれからも避けられない方向であると考えます。そのど真ん中に指定都市がいるわけですが、それぞれがそういう思いで全国を見ていかなければいけないのではないかなと思います。

**伊藤氏** ありがとうございます。本当にお時間が今日は限られていまして、あっという間に時間が来てしまいました。最後に、それぞれの市長さん、そして有識者のお二方から、一言ずつ思いも含めてお言葉をいただきたいと思います。清水市長から、よろしく願います。

**清水さいたま市長** 先ほどのお話にもありましたが、指定都市といってもなかなか一律で

はない。まさにおっしゃるとおりなのですね。そういう意味では、さいたま市は大都市でもあり周辺の地域でもあるのです。ですから、東京の受け皿としてのベッドタウン的な役割も果たしている一方で、さらに東京との役割分担をして経済的にも発展をしていこうという、そういう立場なのだろうと思います。恐らく、地方にある指定都市とはまたちょっと違う存在なのだろうと私は思っていて、その中で地域の特性である交通の要衝というところを活かして、首都圏と地方都市とをうまく結ぶ役割を、連携をしていく役割を果たし、それを地域経済の活性化等々に活かしていきたいという思いでやっています。

ただ、いずれにしても大都市がもっている強さとかノウハウとか、あるいは効率性みたいなものを、もっともっと活かした方が行政コストを削減し、市民サービスの向上にもつながってくるし、かつ経済的な分野にそういったものを積極的に投資ができたりすることもあると思うので、そういう意味ではまだまだ現状の大都市制度、政令指定都市制度では活かしきれていないという、もったいなさを非常に感じます。その中で林先生は、特区にすればいいのではないかというお話がありました。まさにその発想が私はすごく重要で、それぞれ違いがあるのですけれども、基礎自治体が強くなることがイコール、次の経済の投資というか、付加価値の部分にいろんなことが手を打てることになります。そこを積極的に活かせるような制度づくりというのが、これからの日本にとって、一極集中を招かないために私は必要ではないかと思っています。

**伊藤氏** ありがとうございます。では、林市長、よろしくお願いします。

**林横浜市長** 私も、市長職をやらせていただいて本当に感じるのですが、国が策定した法律や制度を地域の実情に合わせて実行して、そこに暮らしていらっしゃる市民の皆さんに成果を実感していただくために、現場で汗を流しているのは基礎自治体です。ところが、そうした地道な取組というのは、なかなか報道されません。私どもは、普段どういことを行政が行っているのかということをもっと皆様に知っていただくための努力をしなくてはいけないなと思っています。

林先生がおっしゃいましたけれども、20の指定都市はまさに多様で、逆にいうとシンプルではないから伝えるのが難しいという面もあります。それを皆さんにご理解いただけるように、私どもも努力をしていきたいと思っています。

私たち指定都市の財政も日本の経済も大変厳しい状況です。私たちがしっかりと手を携えてやり抜くときが来たのだと思います。第30次地方制度調査会には、林先生も出席されていましたが、特別自治市の意義を認めていただいて、広域自治体は、指定都市がやれる

ことはなるべく移譲しなさいという答申もしていただきました。そういう意味でもしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

**伊藤氏** ありがとうございます。では、京都の門川市長。

**門川京都市長** このような場で、なぜリニアのことをレジюмеに入れたかということですが、東京一名古屋間にリニアを走らせて、名古屋・大阪間の開業はその18年後の予定である。名古屋も東京圏となり、ますます東京一極集中が加速します。リニアは日本を変えます。これは大変なことになると。名古屋―大阪を直線で引き、経済効果を考えないで進めては絶対にならない。そのときに、京都の利益だけではなく、山陰線、北陸線、近鉄、地下鉄、既存の鉄道網がきっちりと備わっている場所に通すことが効果的であり、奈良の離れたところに一つ駅をつくったからといって、そこが大きな都市になるという時代ではない。国民的議論をして、経済効果もしっかりと行い、日本の100年後、1000年後の町、国のあり方まで議論する必要があるのではないかと思います。これが1点です。

もう1点は、基礎自治体重視の大都市制度、特別自治制度がなぜ必要かということですが、はじめに増田先生がおっしゃったように、人口が減ってきます。にもかかわらず1000兆円の借金があるわけです。これを次の世代に回すわけです。行政は、今までは税金を集めて富の再配分を行っていたが、これから、場合によっては負担の再配分になる。これから消費税が上がり、まして高齢者、介護、あるいは子育て支援を一所懸命やっついていかないとけない。これを負担の再配分という言い方ができるかもしれない。これが、負担の再配分ではなく、一番公益的な仕事をしている基礎自治体、大都市が、住民の力をどんどん参加させていただいて生きがいをもって参画していく。そういう仕組みをつくらなければならない。これが一番だと思います。負担の再配分から参加の再配分、生きがいの再配分というまちづくりをするのが、我々の責務ではないかなと。少子化対策も、子どもをどんどん産んでいただいて、みんなで支えあって未来を見ていく。こういうためにも、やはり地方自治体が役割を果たす、フル装備の基礎自治体が各地域で周辺市町村と連携して取り組んでいくことが大事であると思います。

**伊藤氏** ありがとうございます。それでは、増田先生、よろしくお願いします。

**増田氏** 全国で人口減少によって500以上の市町村が、2040年プラスちょっと先になると消滅する、それぐらいの人口減少の波が襲うのではないかと冒頭申し上げました。その前提に立てば、やはり一極集中から多極分散ということを言われていましたが、端的にいうと一極集中を、ブラックホールのことを避けるのは大事であります。一方で多極の方

も、多極集中にして地域を支えるという図を考えていかなければいけない。その極となるのが政令指定市であろうと思います。その政令指定都市ということで考える、そこに大きな力を持つというより、ぜひ圏域に広げて、圏域でそこを機能分担していくという、水平連携の方向性というのをやっていくことが大事ではないかと思います。

従って、例えば今の人口減少のような話、それからその後の展開を考え、そしてそこにどういふ国家としての力を注ぐのか、あるいは投資をしていくのか。多くのものを分権するにしても、大きな国家戦略が必要になるのですが、そのプロセスを考えると、政治プロセスを入れるとどうしても大きな変革ができなくて、結局、緩やかなばらまきのようなことになりがちですが、ここは私は集中投資をしなければいけないと思っています。その拠点を、単なる点的な拠点ではなくて、もう少し広げた圏域的なものを考えていかないと、政治プロセスからしてもつぶれてしまうだろう。ということから考えれば、今ヨーロッパで先行されている、そういう都市間の連携を大きな拠点として、これからそこを地域の踏ん張りどころとしていくといったことが、今後妥当するのではないかと思います。

**伊藤氏** ありがとうございます。では最後に、関西学院大学の林教授、よろしくお願ひします。

**林教授** 国が地方分権改革をこれからもさらに進めていくということが1点です。ただ、地方の側にもやはり奮起を促したいと思います。地域連携にしる公民連携にしる、連携を実現する至難の業です。言うのは簡単ですけれども、実現するのは難しい。イギリスの広域連携先進地であるグレーター・マンチェスターも、いろんな努力をしています。マンチェスターは2度オリンピックに立候補しましたが、2度ともシドニーとアトランタだったかに負けました。日本でも名古屋も立候補し、大阪も立候補しましたがけれども、負けてしまったらもうあとには何も残りませんでした。しかし、マンチェスターは敗北を糧に、グレーター・マンチェスターのアイデンティティを高めていきました。そして、IRAの爆破騒ぎすら、都市の中心部の再開発を民間と一緒に進めるというように、公民連携のきっかけにしていきました。こういうしたたかな取組も必要とされるのです。そのためには、強烈なリーダーシップがいります。ただ、リーダーシップというと、個性豊かな市長がトップダウンでグイグイ引っ張っていくという具合に考えがちですけれども、本当の意味でのリーダーシップというのは、戦略的で非常に柔軟な組織をつくり、それを引っ張っていく能力こそがリーダーシップだと思っています。そういう意味で、議会も含めた柔軟で戦略的な組織をつくっていく、そういうことを指定都市の市長さん方には期待したいと思っ

ております。

**伊藤氏** ありがとうございます。出演者の皆様、本当にありがとうございました。お話を聞いていると、本当に少子高齢化に始まって、日本の状況は私たちが想像する以上に目まぐるしい勢いで変わっているのだと思います。その中で一番身近な、そして一番頼れる存在である大都市の役割というのを、存分に発揮していただけるような構造の改革がものすごく必要なのだなということを実感しました。そして、特区という話がありましたけれども、もう本当にそれぞれの多様化を活かすような形で、自由にできる環境というのもぜひ整えていただきたいなと思います。ありがとうございました。

さて、ここでこの4月1日から指定都市市長会の会長に就任いたします、林横浜市長に閉会のご挨拶をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

**林横浜市長** 皆様、本日は大変お忙しい中、指定都市市長会のシンポジウムにご参加いただきまして、改めて御礼を申し上げます。このシンポジウムを通して、大都市制度改革の必要性、そして実現に向けた私ども指定都市の決意を、皆様に、より具体的に感じていただけたと思います。指定都市が創設されてからすでに半世紀以上が経過いたしまして、都市が果たすべき役割は大きく変化しております。また、少子高齢化の進行による人口減少社会の到来、インフラの老朽化など、直面する課題は緊急度を増しております。日々、市民の皆様に向き合い、行政サービスを提供する基礎自治体であり、同時に、多くの方々が暮らし、働く大都市である指定都市だからこそ、こうした課題の解決に向けて、真に市民の皆様が目線に立った、そして実現可能な行政を進めてまいりたいと思います。

本日は林先生、増田先生、ありがとうございました。大都市制度改革に向けて背中を押していただきまして、私ども大変勇気をいただきました。そして、門川京都市長、清水さいたま市長とご一緒にお話できたこと、大変幸せでございます。これから指定都市一丸となりまして、様々な都市が直面する課題に対する解決モデルを構築・発信してまいりたいと思います。どうぞこれからもご支援をお願いいたします。

皆様のご参加に改めて心より感謝申し上げます、閉会の挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。(拍手)